

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月27日

【発行者名】 IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド
(IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 ポール・オシェイ
(Paul OShea, Director)

【本店の所在の場所】 アイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー76番
(76 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健
同 中野 恵太

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
同 中野 恵太
同 飯村 尚久
同 金光 由以
同 坂東 慶一
同 小俣 雄基

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6212-8316

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ -
ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド
(Daiwa World Fund Series - Daiwa Blackstone Infrastructure Fund)

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】 () 当初申込期間
(2025年2月3日から2月26日まで)
ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド - クラスA(米ドル建て)受益証券: 100億アメリカ合衆国ドル(約1兆5,074億円)を上限とします。
() 継続申込期間
(2025年3月3日から2026年6月30日まで)
ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド - クラスA(米ドル建て)受益証券: 100億アメリカ合衆国ドル(約1兆5,074億円)を上限とします。

(注) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)の円貨換算は、便宜上、2024年11月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=150.74円)によります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2025年1月17日に提出した有価証券届出書(2025年9月30日付有価証券届出書の訂正届出書に訂正済。)(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により追加・更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容^(*)と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況 資産別および地域別の投資状況	更新
	(2) 投資資産 投資有価証券の主要銘柄 投資不動産物件 その他投資資産の主要なもの		投資有価証券の主要銘柄 投資不動産物件 その他投資資産の主要なもの	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	追加または更新
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
	2 事業の内容及び営業の概況		(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
	3 管理会社の経理状況	5 管理会社の経理の概況		更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

1 ファンドの運用状況

IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド(以下「管理会社」といいます。)が管理するダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ - ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド(Daiwa World Fund Series - Daiwa Blackstone Infrastructure Fund)(以下「ファンド」といいます。)の運用状況は、以下の通りです。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

(2025年8月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資ファンド	ケイマン諸島	221,023,652.48	95.59
現金・その他の資産(負債控除後)		10,197,576.13	4.41
合計 (純資産総額)		231,221,228.61 (約33,971百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。当該比率は、月次の評価日に算出され公表された純資産総額を用いて計算されるため、財務書類に記載の投資比率とは異なることがあります。以下同じです。

(注2) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)の円換算は、便宜上、2025年8月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=146.92円)によります。以下同じです。

(注3) ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されていますが、受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルをもって行います。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(注5) 本「1 ファンドの運用状況」における「(1) 投資状況 資産別および地域別の投資状況」および「(2) 運用実績 純資産の推移」において記載される純資産総額の金額は、各項目における四捨五入の計算方法の違いにより、完全には一致しない場合があります。

投資有価証券の主要銘柄

(2025年8月末日現在)

順位	銘柄名	国・地域名	種類	数量(口数)	取得価額(米ドル)		時価(米ドル)		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	Blackstone Infrastructure Strategies Fund (CYM) SPC CL I	ケイマン 諸島	投資 ファンド	8,606,002.24	25.05	215,620,784.00	25.68	221,023,652.48	95.59

投資不動産物件

該当事項はありません(2025年8月末日現在)。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません(2025年8月末日現在)。

(2) 運用実績

純資産の推移

設定日(2025年2月28日)から2025年8月末日までの期間における各月末の純資産の推移は、以下の通りです。

	純資産総額		基準価額	
	米ドル	円	米ドル	円
2025年2月末日	166,340,200.00	24,438,702,184	100.00	14,692
3月末日	167,697,928.95	24,638,179,721	100.82	14,812
4月末日	193,786,204.42	28,471,069,153	100.75	14,802
5月末日	206,383,769.81	30,321,903,460	100.99	14,837
6月末日	212,426,396.32	31,209,686,147	100.99	14,837
7月末日	223,524,166.21	32,840,170,500	101.20	14,868
8月末日	231,221,228.61	33,971,022,907	102.38	15,042

(注) ファンドの純資産総額および基準価額は、財務書類に記載の金額とは異なることがあります。

上記に記載のファンドの純資産総額および基準価額は、月次の評価日に算出され、公表された価額であり、ファンド設立後最初の5年間に於いて、当該価額には設立費用の償却が含まれます。

参考情報

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※金額および比率を表示する場合には、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。

基準価額・純資産の推移

ファンドは、2025年2月28日に運用を開始いたしました。

〈クラスA(米ドル建て)受益証券〉

基準価額	102.38米ドル
純資産総額	231,221千米ドル

(2025年8月末日現在)

■ 純資産総額(右軸)
● 基準価額(左軸)
▲ 分配金再投資基準価額(左軸)



(注)ファンドの特性上、基準価額および純資産総額は日次で計算されるものではなく月次の評価日に算出されるため、本グラフはそれらのデータを使用して作成しております。

分配の推移

設定日(2025年2月28日)から2025年8月末日までの期間における分配金の合計額および分配の推移は、以下の通りです。

	1口当たりの分配金	
	米ドル	円
2025年2月28日～2025年8月末日	0.63	93
2025年6月30日	0.63	93

(注) ファンドの初回の分配は2025年6月です。

参考情報

分配の推移

〈クラスA(米ドル建て)受益証券〉

	1口当たりの分配金
	米ドル
2025年2月28日～ 2025年8月末日	0.63
設定来累計 (2025年8月末日現在)	0.63

*第1回目の分配宣言日は2025年6月30日です。

収益率の推移

設定日(2025年2月28日)から2025年8月末日までの期間における収益率は、以下の通りです。

期間	収益率(注)
2025年2月28日～2025年8月末日	3.01%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該期間最終月の基準価額(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 1口当たり当初発行価格(100米ドル)

参考情報

年間収益率の推移

〈クラスA(米ドル建て)受益証券〉



(注)収益率(%)=100×(a-b)÷b

a=当該期間最終月の基準価額(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b=1口当たり当初発行価格(100米ドル)

ファンドにはベンチマークはありません。

2 販売及び買戻しの実績

設定日(2025年2月28日)から2025年8月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2025年8月末日現在の発行済口数は、以下の通りです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2025年2月28日～ 2025年8月末日	2,258,570 (2,258,570)	0 (0)	2,258,570 (2,258,570)

(注1) 括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および発行済口数を表します。

(注2) 販売口数は、当初申込期間に販売された販売口数を含みます。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . サブ・ファンドの日本語の中間財務書類は、米国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていません。
- c . サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2025年8月29日現在における対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=146.92円)で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

(1) 資産及び負債の状況

ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド

未監査中間財務書類
2025年8月31日現在

資産負債計算書

	注記	2025年8月31日現在	
		米ドル	千円
資産			
対象ファンドへの投資(取得原価: 215,620,784米ドル(31,679,006千円))	2,3	221,023,652	32,472,795
現金および現金同等物	2	5,461,779	802,445
申込受益証券未収金		5,033,890	739,579
その他の資産		9,616	1,413
資産合計		231,528,937	34,016,231
負債			
未払管理事務代行報酬	7	33,155	4,871
未払監査報酬		23,778	3,493
未払代行協会員報酬	7	37,635	5,529
未払販売報酬	7	263,448	38,706
未払投資運用報酬	7	75,271	11,059
未払管理会社代行サービス報酬	7	94,088	13,823
未払管理報酬	7	61,510	9,037
未払受託報酬	7	3,764	553
その他の債務および未払費用		28,107	4,129
負債合計		620,756	91,201
純資産		230,908,181	33,925,030
発行済受益証券口数			
クラスA	4	2,258,570口	
受益証券1口当たり純資産価額			
クラスA		102.24	15,021円

添付の注記は、本未監査財務書類の不可欠な一部である。

損益計算書

2025年2月28日(運用開始日)から2025年8月31日までの会計期間

	注記	2025年2月28日から2025年8月31日 までの会計期間	
		米ドル	千円
投資収益			
受取配当金	2	2,180,462	320,353
受取利息	2	113,954	16,742
投資収益合計		2,294,416	337,096
費用			
管理事務代行報酬	7	78,572	11,544
監査報酬		23,778	3,493
販売報酬	7	717,618	105,432
投資運用報酬	7	205,034	30,124
管理報酬	7	61,510	9,037
管理会社代行サービス報酬	7	256,292	37,654
代行協会員報酬	7	102,517	15,062
受託報酬	7	10,252	1,506
設立報酬		354,545	52,090
その他報酬		37,388	5,493
費用合計		1,847,506	271,436
投資純利益		446,910	65,660
投資による実現および未実現利益			
対象ファンドへの投資に係る未実現評価益の純 変動		5,402,868	793,789
投資による純利益		5,402,868	793,789
運用による純資産の純増加		5,849,778	859,449

添付の注記は、本末監査財務書類の不可欠な一部である。

純資産変動計算書
2025年2月28日(運用開始日)から2025年8月31日までの会計期間

	2025年2月28日から2025年8月31日 までの会計期間	
	米ドル	千円
運用		
投資純利益	446,910	65,660
対象ファンドへの投資に係る未実現純評価益の純変動	5,402,868	793,789
運用による純資産の純増加	5,849,778	859,449
資本取引		
受益証券の申込	226,383,589	33,260,277
分配金	(1,325,186)	(194,696)
資本取引による純資産の純増加	225,058,403	33,065,581
純資産の純増加	230,908,181	33,925,030
期首純資産	-	-
期末純資産	230,908,181	33,925,030

添付の注記は、本未監査財務書類の不可欠な一部である。

キャッシュ・フロー計算書
2025年2月28日(運用開始日)から2025年8月31日までの会計期間

	2025年2月28日から2025年8月31日 までの会計期間	
	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
運用による純資産の純増加	5,849,778	859,449
運用による純資産の純増加を営業活動に使用したキャッ シュ純額に調整するための調整：		
対象ファンドへの投資の購入	(215,620,784)	(31,679,006)
対象ファンドへの投資に係る未実現純評価益の純変動	(5,402,868)	(793,789)
営業資産および負債の変動：		
その他の資産の増加	(9,616)	(1,413)
未払管理事務代行報酬の増加	33,155	4,871
未払監査報酬の増加	23,778	3,493
未払代行協会員報酬の増加	37,635	5,529
未払販売報酬の増加	263,448	38,706
未払投資運用報酬の増加	75,271	11,059
未払管理会社代行サービス報酬の増加	94,088	13,823
未払管理報酬の増加	61,510	9,037
未払受託報酬の増加	3,764	553
その他の債務および未払費用の増加	28,107	4,129
営業活動に使用したキャッシュ純額	(214,562,734)	(31,523,557)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
受益証券の申込による収入	221,349,699	32,520,698
支払分配金	(1,325,186)	(194,696)
財務活動によるキャッシュ純額	220,024,513	32,326,001
現金および現金同等物の純増加	5,461,779	802,445
現金および現金同等物期首残高	-	-
現金および現金同等物期末残高	5,461,779	802,445

添付の注記は、本未監査財務書類の不可欠な一部である。

財務書類に対する注記
2025年2月28日(運用開始日)から2025年8月31日までの会計期間

1. 組織

ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド(以下「ファンド」という。)は、2023年3月2日付の基本信託証書により設定されたオープン・エンド型アンブレラ・ユニット・トラストであるダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ(以下「トラスト」という。)のサブ・ファンドである。ファンドは、CIBCカリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)とIQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッドは(以下「管理会社」という。)との間で締結された2025年1月10日付の追補信託証書に従い設定された。ファンドの本社所在地は、ケイマン諸島、グランドケイマン KY1-1107、メインストリート25番、私書箱694号である。すべての受益者は基本信託証書およびその追補信託証書の条項の恩恵を受ける権利を有し、それに拘束され、また通知を受けているものとみなされる。

ファンドの投資目的は、短期的収益と長期的な資本増価の両方から構成される、魅力的なリスク調整後リターンを提供することである。ファンドは、ブラックストーン・インフラストラクチャー・ストラテジー・ファンド(CYM) SPC (以下「対象ファンド」という。)に実質的に全資産を投資することにより、この投資目的の達成を目指している。対象ファンドの投資目的は、短期的収益と長期的な資本増価の両方から構成される、魅力的なリスク調整後リターンを提供することである。対象ファンドは、実質的に全資産をBXINFRA アグリゲーター(CYM) L.P.(以下「最終対象ファンド」という。)に投資し、最終対象ファンドを通じて投資プログラムを実施することにより、投資目的の達成を目指している。最終対象ファンドは、主にインフラ投資に投資する。ただし、対象ファンドはあらゆる種類のインフラ投資に投資することができる。対象ファンドは、持続的な運用期間を前提とした戦略として組成されており、毎月、全額払込による申込と定期的な買戻しオファーが行われる。

ファンドの投資運用会社はダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(以下「投資運用会社」という。)である。運用会社の責任は、ファンドの資産の投資および再投資を管理することである。

大和アセットマネジメント株式会社は、管理会社代行サービス会社(以下「管理会社代行サービス会社」という。)を務める。

管理会社は、大和証券株式会社を日本における販売会社(以下「販売会社」という。)として任命した。管理会社は、将来的に受益証券の販売会社をさらに任命する可能性がある。

ファンドの管理事務代行会社は、MUFGファンド・サービスズ(ケイマン)リミテッド(以下「管理事務代行会社」という。)である。

2. 重要な会計方針

ファンドが適用した重要な会計方針は以下の通りである。

作成の基礎

本末監査中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国GAAP」という。)に準拠して作成されている。ファンドは投資会社であり、財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準コード化体系(以下「ASC」という。)トピック946「金融サービス - 投資会社」の会計および報告指針に従っている。

見積りの使用

米国GAAPに準拠した財務書類の作成にあたり、経営者は、投資の公正価値を含む資産および負債の計上額、当該財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに当該報告期間における収益および費用の計上額を決定する際に、見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

投資の評価

すべての投資は、注記3「公正価値測定」に詳述されているとおり、見積公正価値で計上される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、要求払いの金融機関預け金および当初満期が3ヶ月未満の利付預金が含まれており、ファンドはこれらを通じて信用リスクおよびカウンターパーティリスクにさらされている。

外貨換算

ファンドの会計記録は、ファンドの機能通貨かつ報告通貨である米ドル建てで行われている。非機能通貨建ての資産および負債は、期末の直物外国為替レートをを用いて機能通貨換算額に換算される。一方、収益および費用は日次の直物為替レートで換算される。ファンドは、投資に係る為替レートの変動に起因する経営成績の一部を、保有証券の市場価格の変動に起因する変動から分離していない。かかる変動は、投資による実現および未実現純損益に含まれる。

報告される為替換算実現純損益は、外貨売却、証券取引における約定日と決済日の間の為替差損益、およびファンドの会計記録に計上された利息および/または配当金(該当する場合)の金額と、実際に受領または支払金額の機能通貨換算額との差額から生じる。未実現為替換算純評価損益は、為替レートの変動により、期末における投資以外の資産および負債の公正価値が変動することに起因する。

投資取引および関連する投資収益

ファンドは、対象ファンドの申込または買戻しの効力発生日に基づき投資取引を記録する。投資取引に係る実現損益は個別識別基準により決定される。受取配当金および支払配当金は配当落ち日に認識され、受取利息および支払利息は発生主義に基づき認識される。

受益者への分配

ファンドの受益者への分配は、配当落ち日に計上される。

報酬およびその他の費用

報酬およびその他の費用は、発生主義に基づき認識される。

所得税

現在、ケイマン諸島では所得税、資本移転税、キャピタルゲイン税は課されていない。ファンドは、各投資について、当該投資が投資先管轄区域において所得税、法人税またはその他の税金の課税対象となるかどうかを検討している。管理会社は、期末時点における税法および規則ならびにファンドへの適用を分析して、ファンドの財務書類において税金負債の認識を必要とする不確実な税務ポジションはないと考えている。ファンドは、設立以来、主要な税務当局による所得税調査の対象となっている。2025年8月31日現在、ファンドに対して未解決の調査はない。

設立費用

設立費用は、ファンド設立当初である当会計期間において、定額法により全額償却されている。

3. 公正価値測定

公正価値インプットのヒエラルキー

ファンドは、市場参加者が主要市場または最も有利な市場において資産または負債の価格設定に用いるであろう仮定に基づいて公正価値を決定する。公正価値測定における市場参加者の仮定を検討する際、以下の公正価値ヒエラルキーは、観察可能なインプットと観察不能なインプットを区別し、これらは以下のいずれかのレベルに分類される。

- ・ レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格。
- ・ レベル2：資産または負債の直接的または間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外の観察可能なインプット。当該インプットには、活発でない市場における同一商品の公表価格、類似商品の価格、金利、期限前償還率、信用リスク、イールドカーブ、デフォルト率、および類似のデータが含まれる場合がある。
- ・ レベル3：関連する観察可能なインプットが入手可能でない範囲において、資産または負債について観察不能なインプット。これは、市場参加者が資産または負債の評価に用いるであろう仮定について、ファンドが入手可能な最良の情報に基づいて行った独自の仮定を表す。

観察可能なインプットの入手可能性は金融商品ごとに異なり、金融商品の種類、金融商品が新規で、市場でまだ確立されていないかどうか、市場の流動性、その他金融商品固有の特性など、多様な要因の影響を受ける。評価が市場において観察困難または観察不能なモデルやインプットに基づく場合、公正価値の決定に

はより多くの判断が必要となる。したがって、レベル3に分類される商品は、公正価値の決定に判断を用いる程度が最も大きくなる。

公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されることがある。このような場合、開示目的上、公正価値測定全体が属する公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最低レベルに基づいて決定される。

公正価値測定

定期的に公正価値で測定される資産および負債に係るファンドの主要なカテゴリーに適用される評価技法の説明は、以下の通りである。

対象ファンドへの投資

公正価値は、対象ファンドの管理事務代行会社が実務上の簡便法として提供する純資産価額を用いて決定される。実務上の簡便法として純資産価額を用いて測定される投資は、公正価値ヒエラルキー内で分類されない。

4. 受益証券

クラスA受益証券は、初回締切日に100.00米ドルで発行され、最低発行単位は500口で、超過分は受益証券1口の整数倍、または管理会社が受益証券クラスに関して決定するその他の受益証券口数とする。

当初締切日以降、各クラスの受益証券は、最低申込単位を条件として、投資家が、該当クラスの受益証券1口当たり純資産価額に等しい価格で申し込むことができる。受益証券1口当たり純資産価額は毎月末日に算定される。

各クラスの受益証券は、受益者の選択により、買戻しを申請することができ、各暦四半期の最終日である3月31日、6月30日、9月30日および12月31日に買戻し可能である。買戻し通知は、関連する四半期末日の2ヶ月前に当たる月の20日までに受領されなければならない。あるクラスの受益証券の受益証券1口当たりの買戻し価格は、そのクラスの受益証券に適用される受益証券1口当たり純資産価額となる。買戻しについて受益者から申請があった場合、買戻し価格の0.3%の買戻し手数料が支払われ、この手数料はファンドの残りの受益者の利益のために留保される。

	クラスA受益証券 受益証券口数
期首受益証券口数	-
申込受益証券口数	2,258,570口
期末受益証券口数	2,258,570口

5. 主要なリスク

ファンドは、対象ファンドに投資しており、対象ファンドの市場価格リスク、金利リスク、信用リスク、流動性リスクおよび為替リスクにさらされている。関連リスクに対するファンドのエクスポージャーの詳細については、対象ファンドの財務書類を参照のこと。

またファンドは、自らの取引による流動性リスク、信用リスクおよび集中リスクにもさらされている。

流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが、買戻請求を含むコミットメントを満たすための資金調達に困難をきたすリスクである。流動性リスクは、一定の現金レベルを維持し、対象ファンドへの投資を現金化することで管理される。

ファンドの受益証券は、四半期ごとに、関連する買戻日が属する月の2ヶ月前に当たる月の、少なくとも20暦日前の通知期間をもって償還可能となる。買戻しの頻度および必要な通知期間は、対象ファンドと実質的に同じである。受益者からの買戻請求に応じるため、ファンドは、期日が到来した必要とされる買戻義務を履行するために、対象ファンドへの投資を償還することとなる。

ファンドは通常、期日が到来した未払費用の決済のために十分な現金および現金同等物残高を保有している。

信用リスク

信用リスクとは、発行体または取引相手が、期日に全額を支払うことが不可能となる、または支払拒絶となるリスクである。ファンドの信用リスク・エクスポージャーは、主に銀行預金から生じる。現金残高は、信用リスクを最小限に抑えるため、信用力の高い金融機関に預けられている。

集中リスク

ファンドには、ファンドの純資産の100%を所有し、ファンドの関連当事者である受益者が1名存在する。関連当事者に関する注記8を参照のこと。

6. 契約債務および偶発債務

2025年8月31日現在、保証はない。2025年8月31日現在、ファンドは様々な補償を含む契約を締結している。これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは不明である。しかしながら、ファンドには、これらの契約に基づく請求または損失がなく、損失リスクは低いと予想されている。ファンドの管理会社は、いかなる偶発債務も認識していない。

7. 報酬および費用

受託会社報酬

受託会社はファンドの資産から、(i)純資産価額の年率0.01%の報酬(年間最低報酬額15,000米ドルを条件として、四半期ごとに後払いされる)および(ii)5,000米ドルの1回限りの受託手数料を受け取る権利を有している。また、受託会社は、その義務の遂行において必要な自己負担費用の全額を返済される権利を有する。2025年8月31日に終了した会計期間に受託会社が稼得した報酬および受託会社に対する2025年8月31日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

管理会社報酬

管理会社はファンドの資産から、(i)純資産価額の年率0.06%の報酬(毎月後払いされ、月間最低報酬額は7,000米ドルであるが、ファンドの設定日後最初の2ヶ月間は免除され、ファンドの設定日後3ヶ月目および4ヶ月目は3,500米ドルに減額された)および(ii)最初の受益証券発行時に支払われる35,000米ドルの1回限りの設定手数料を受け取る権利を有している。2025年8月31日に終了した会計期間に管理会社が稼得した報酬および管理会社に対する2025年8月31日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

投資運用会社報酬

投資運用会社は、毎月後払いで計上され、支払われる、純資産価額の年率0.20%の報酬を受け取る権利を有している。2025年8月31日に終了した会計期間に投資運用会社が稼得した報酬および投資運用会社に対する2025年8月31日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、四半期ごとに後払いで計上され、支払われる、純資産価額の年率0.10%の報酬を受け取る権利を有している。2025年8月31日に終了した会計期間に代行協会員が稼得した報酬および代行協会員に対する2025年8月31日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

管理会社代行サービス報酬

管理会社代行サービス会社は、ファンドの資産から、四半期ごとに後払いで計上され、支払われる、純資産価額の年率0.25%の報酬を受け取る権利を有している。2025年8月31日に終了した会計期間に管理会社代行サービス会社が稼得した報酬および管理会社代行サービス会社に対する2025年8月31日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

販売会社報酬

各販売会社は、ファンドの資産から、四半期ごとに後払いで計上され、支払われる、当該販売会社が登録受益者である受益証券の純資産価額の年率0.70%を上限とする報酬を受け取る権利を有している。2025年8月31日に終了した会計期間に販売会社が稼得した報酬および販売会社に対する2025年8月31日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、純資産の最初の250,000,000米ドルについては年率0.07%、純資産の次の250,000,000米ドルについては0.06%、500,000,000米ドルを超える純資産については0.05%の報酬を受け取る。ただし、月間最低報酬額は6,000米ドル(最初の6ヶ月間)、その後は9,000米ドルとなる。2025年8月31日に終了した会計期間に管理事務代行会社が稼得した報酬および管理事務代行会社に対する2025年8月31日現在の未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

8. 関連当事者

一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有する、または財務上もしくは運用上の意思決定において他方の当事者に重要な影響力を行使できる場合、当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者に対する報酬支払額は、注記7に開示されている。

ファンドが投資および償還を行う対象ファンドも関連当事者である。2025年8月31日現在、ファンドの対象ファンドへの投資額は221,023,652米ドルである。

ファンドには、ファンドの純資産の100%を保有する受益者が1名存在し、この受益者はファンドの関連当事者に該当する。

9.純資産価額への評価額の調整

未監査中間財務書類上のNAVと申込・買戻し目的のNAV(以下「公表NAV」という。)には差がある。

設立費用は、米国GAAPに基づいた場合、発生時に費用計上する必要がある。公表NAVの評価額の場合、設立費用はファンドの取引開始後5年間にわたり償却される。

未監査中間財務書類上のNAVと公表NAVの調整は以下の通りである。

	2025年8月31日 米ドル
受益証券1口当たり純資産価額102.38米ドルによる公表純資産価額	231,221,229
未償却設立費用	(313,048)
受益証券の申込	-
受益証券の買戻し	-
未監査中間財務書類上の純資産価額	230,908,181
発行済受益証券総数	2,258,570口
未監査中間財務書類上の受益証券1口当たり純資産価額	102.24米ドル

10.財務ハイライト

以下は、2025年8月31日に終了した会計期間における受益証券1口当たり運用成績、平均純資産に対する比率およびトータル・リターンを示している。

	クラスA受益証券 米ドル
受益証券1口当たり運用成績	
受益証券1口当たり純資産価額、初回申込	100.00
投資運用による収益：	
投資純利益	0.28
投資取引に係る実現および未実現利益	2.59
投資運用による収益合計	2.87
控除：分配金	(0.63)
受益証券1口当たり純資産価額、期末	102.24
トータル・リターン	2.88%
平均純資産に対する比率	
費用	1.43%
投資純利益	0.80%

受益証券1口当たり運用成績は、期中の平均発行済受益証券口数を用いて計算される。受益証券1口当たり実現および未実現純利益/(損失)の計算は、ファンドの投資の変動する市場価格に関連する資本取引のタイミングにより、損益計算書に表示されるファンドの実現および未実現純利益/(損失)と一致しない場合がある。個々の受益者の財務ハイライトは、資本取引のタイミングに基づき、上記とは異なる場合がある。

トータル・リターンは、分配金が再投資されると仮定して、期中の純資産価額の変動に基づいて計算される。上記の費用および収益率は平均純資産に基づいて計算される。平均純資産に対する投資純利益/(損失)の比率には、ファンドの投資純収益/(損失)が含まれるが、投資および外貨換算に係る実現および未実現純利益/(損失)は除外される。期間が1年未満であるため、比率は年率換算されている。

11.後発事象

受託会社は、未監査中間財務書類の発行準備が整った日である2025年10月23日までに発生した事象および取引を評価した。

受託会社は、未監査財務書類を修正または追加の開示が必要となる後発事象項目はないことを確認した。

(2) 投資有価証券明細表等

投資有価証券明細表

2025年8月31日現在

詳細	受益証券口数	取得原価 米ドル	公正価値 米ドル	純資産の比率 %
対象ファンドへの投資				
ケイマン諸島				
ブラックストーン・インフラストラクチャー・ストラテジーズ・ファンド(CYM) SPC	8,606,002口	215,620,784	221,023,652	95.72%
ケイマン諸島合計		<u>215,620,784</u>	<u>221,023,652</u>	<u>95.72%</u>
対象ファンドへの投資合計		<u>215,620,784</u>	<u>221,023,652</u>	<u>95.72%</u>

添付の注記は、本未監査財務書類の不可欠な一部である。

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額(2025年8月末日現在)

資本金の額は3,655,000ユーロ(約6億2,672万円)です。なお、一株当たり1.25ユーロの株式2,924,000株を発行済です。

過去5年間において、管理会社の資本金の額の増減はありません。

(注)ユーロ(以下「ユーロ」といいます。)の円換算は、便宜上、2025年8月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=171.47円)によります。以下同じです。

(2) 事業の内容及び営業の状況

I Q E Qファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッドはトラストの管理会社です。

管理会社は非公開株式会社で、アイルランド会社法に基づき1989年8月3日にアイルランドで設立され、登録番号は148223です。管理会社は、2014年7月22日にアイルランド中央銀行から、A I F M規制に従ってA I Fに対してA I F Mとして行動する権限を付与されました。A I F Mの主な業務は、トラストのような集団投資スキームへの管理サービスの提供です。

A I F Mの役員および従業員は、各サブ・ファンドの業務を効率的に行うために必要な時間およびサービスを割くこととなります。しかし、A I F Mとその関連会社、プリンシパル、役員および従業員は、相当量の時間と労力を必要とする可能性があり、またそうなることが予想される他の業務に従事しています。

管理会社は、信託証書に基づいて、各サブ・ファンドの資産の投資および再投資の管理、各サブ・ファンドに関する借入権の行使、および各サブ・ファンドの受益証券の発行について責任を負います。

信託証書およびA I F M D法規の条項に従い、管理会社は受託会社への事前の書面による通知により、信託証書、関連する追補信託証書またはA I F M D法規の下で生じるその権利、特権、権限、義務および裁量の全部または一部を、管理会社が決定する一または複数の個人、機関、会社または団体に委託する権限を有します。管理会社が管理会社の関連会社のために当該委託権限を行使した場合、管理会社は当該関連会社によって生じた損失について責任を負いますが、その責任は当該損失が管理会社自身によって生じた場合に負う範囲にとどまります。管理会社は、管理会社の関連会社ではない委託先が引き起こした損失について責任を負いません。ただし、管理会社が当該委託先を選任する際に、現実詐欺、故意の不履行、または重大な過失がなかったことを条件とします。また、管理会社は、管理会社の関連会社ではない委託先の破産または倒産のみを理由として引き起こされた損失について責任を負わないものとします。管理会社は、信託証書で定められた様々な事柄を理由として、いかなる責任も負いません。管理会社は、トラストおよび各サブ・ファンドがA I F M D法規の適用要件に準拠していることを確認する責任を負います。

管理会社は、A I F M規制の要件に従って、常に最低資本金のレベルを維持します。

管理会社は、専門的過失から生じる責任に対する専門家賠償保険を保有しており、これは管理会社の活動から生じる潜在的な専門家賠償リスクをカバーするために適切なものです。

A I F M D法規におけるその他の要件として、管理会社は、トラストおよび各サブ・ファンドに提供するサービスに適用される、A I F M D法規に含まれるオルタナティブ投資ファンド運用会社のすべての義務、責務、機能を遵守するものとします。

管理会社は、管理事務代行会社から法的にも運営的にも独立しています。管理会社は、その意思決定手続きおよび組織構造により、受益者の公正な扱いを確保するものとします。管理会社は、A I F M D法規、特にA I F M指令の附属書を遵守するための報酬方針を有しています。

管理会社は、サブ・ファンドの管理会社として受ける可能性のある全ての訴訟、手続き、責任、経費、請求、損害、費用(全ての合理的な弁護士、専門家およびその他の類似の費用を含みます。)または要求に対して、当該サブ・ファンドの信託財産から補償される権利を有します。ただし、管理会社は、ケイマン諸島の裁判所によって、管理会社またはその関連会社、あるいはそれぞれの取締役、役員、従業員の現実詐欺、故意の不履行、重大な過失から生じたと認められた訴訟、手続き、責任、経費、請求、損害、費用、または要求に対して補償されないものとします。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、他のサブ・ファンドで発生した、または他のサブ・ファンドの計算のための負債に関して、サブ・ファンドの信託財産からいかなる補償を受ける権利もないものとします。さらに、管理会社と関係する受益者との間で書面で別段の合意がない限り、管理会社は過去または現在の受益者からいかなる補償を受ける権利も有しません。

管理会社は、受託会社に対し90日前(または受託会社が同意するより短い期間)に書面により通知することにより、および信託証書に定めるその他の状況において、各サブ・ファンドの管理会社を辞任または退職することができます。また、管理会社は、信託証書で定められた状況において解任することができます。

管理会社の取締役の住所はアイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー76番です。

2025年8月末日現在、ユニット・トラスト、リミテッド・パートナーシップ、コーポレート・ファンド(ICA Vを含みます。)等の、あらゆる形態のAIFおよびUCITSファンドならびに個別ポートフォリオについての投資運用を含む第三者ファンドへの管理会社業務および投資運用業務の提供について、その管理財産額は合計390億ユーロ(約6兆6,873億円)を超えます。

(3) その他

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、および重要な影響を及ぼすと予想される事実はありません。

5 管理会社の経理の概況

- a . 管理会社の最近事業年度の日本文の財務書類は、アイルランドにおける諸法令および国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるデロイト・アイルランド・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含みます。)が当該財務書類に添付されています。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について2025年8月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=171.47円)で換算された円換算額が併記されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合があります。
- d . 管理会社の年次財務書類は、原文(英語版)のみが監査され、監査報告書が参照しているのは原文(英語版)のみです。年次財務書類および監査報告書がその他の言語に翻訳される場合、管理会社が年次財務書類および監査報告書の訳文の正確性に責任を負います。

(1) 資産及び負債の状況

包括利益計算書

2024年12月31日終了年度

	注記	2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	2	38,402,547	6,584,885	32,874,657	5,637,017
管理費	3	(29,637,425)	(5,081,929)	(23,213,594)	(3,980,435)
予想信用損失減損費用		(127,463)	(21,856)	97,282	16,681
営業利益		8,637,659	1,481,099	9,758,345	1,673,263
未収利息および類似の収益	5	805,657	138,146	1,086,064	186,227
未払利息および類似の費用	6	(928,522)	(159,214)	(6,732)	(1,154)
税引前利益	3	8,514,794	1,460,032	10,837,677	1,858,336
法人税等(費用)/収益	7	(966,315)	(165,694)	(1,343,783)	(230,418)
税引後利益		7,548,479	1,294,338	9,493,894	1,627,918

当社は、当事業年度において、当期利益以外に損益を認識しておらず、すべての業績は継続事業に関連している。

添付の13ページから28ページ(訳注：原文のページ)の注記は、本財務書類の不可欠な一部である。

財政状態計算書

2024年12月31日現在

	注記	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
非流動資産					
有形固定資産	14	344,500	59,071	393,772	67,520
非流動資産合計		344,500	59,071	393,772	67,520
流動資産					
債権					
1年以内に受取期日が到来する金額	8	21,297,584	3,651,897	27,405,653	4,699,247
現金及び預金	9	9,052,998	1,552,318	7,436,721	1,275,175
流動資産合計		30,350,582	5,204,214	34,842,374	5,974,422
債務					
1年以内に支払期日が到来する金額	16	(6,803,540)	(1,166,603)	(3,893,083)	(667,547)
流動資産負債純額		23,547,042	4,037,611	30,949,291	5,306,875
資産負債純額		23,891,542	4,096,683	31,343,063	5,374,395
資本金および剰余金					
株式資本	10	3,655,000	626,723	3,655,000	626,723
吸収合併に伴う資本拠出	10	6,207,624	1,064,421	6,207,624	1,064,421
その他の無額面資本	11	2,072	355	2,072	355
利益剰余金		14,026,846	2,405,183	21,478,367	3,682,896
資本		23,891,542	4,096,683	31,343,063	5,374,395

添付の13ページから28ページ(訳注：原文のページ)の注記は、本財務書類の不可欠な一部である。

取締役会を代表して

2025年4月28日

(署名)

ポール・オシェイ

取締役

(署名)

ポール・ギブリン

取締役

資本変動計算書

2024年12月31日終了年度

	株式資本	資本拠出 積立金	利益剰余金	その他の 無額面資本	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2023年12月31日現在	3,655,000	6,207,624	11,984,473	2,072	21,849,169
当期包括利益合計(税引後)	-	-	9,493,894	-	9,493,894
2023年12月31日現在	3,655,000	6,207,624	21,478,367	2,072	31,343,063
2024年1月1日現在	3,655,000	6,207,624	21,478,367	2,072	31,343,063
宣言された配当金	-	-	(15,000,000)	-	(15,000,000)
当期包括利益合計(税引後)	-	-	7,548,479	-	7,548,479
2024年12月31日現在	3,655,000	6,207,624	14,026,846	2,072	23,891,542

	株式資本	資本拠出 積立金	利益剰余金	その他の 無額面資本	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2023年12月31日現在	626,723	1,064,421	2,054,978	355	3,746,477
当期包括利益合計(税引後)	-	-	1,627,918	-	1,627,918
2023年12月31日現在	626,723	1,064,421	3,682,896	355	5,374,395
2024年1月1日現在	626,723	1,064,421	3,682,896	355	5,374,395
宣言された配当金	-	-	(2,572,050)	-	(2,572,050)
当期包括利益合計(税引後)	-	-	1,294,338	-	1,294,338
2024年12月31日現在	626,723	1,064,421	2,405,183	355	4,096,683

キャッシュ・フロー計算書

2023年12月31日から2024年12月31日までの期間

	2024年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動(に使用した) / によるキャッシュ・フロー				
税引後利益	7,548,479	1,294,338	9,493,894	1,627,918
調整:				
金融費用純額	122,865	21,068	(1,079,332)	(185,073)
固定資産の減価償却費	49,272	8,449	41,816	7,170
外国為替	323,041	55,392	(53,687)	(9,206)
予想信用損失減損費用 / (戻入)	(127,463)	(21,856)	97,282	16,681
法人税	966,315	165,694	1,354,710	232,292
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減考慮前)	8,882,509	1,523,084	9,854,683	1,689,782
運転資本の増減				
営業債権およびその他の債権の(増加) / 減少	5,831,506	999,928	(9,423,814)	(1,615,901)
営業債務およびその他の債務の(減少) / 増加	3,187,020	546,478	(2,469,757)	(423,489)
営業活動による / (に使用した)正味 キャッシュ・フロー(運転資本の増 減考慮後)	17,901,035	3,069,490	(2,038,888)	(349,608)
法人税支払額	(1,252,838)	(214,824)	(981,240)	(168,253)
営業活動による / (に使用した)正味 キャッシュ・フロー	16,648,197	2,854,666	(3,020,128)	(517,861)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息支払額	(31,920)	(5,473)	(6,732)	(1,154)
その他の投資の購入	-	-	362,500	62,158
投資活動による正味キャッシュ・フ ロー	(31,920)	(5,473)	355,768	61,004
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(15,000,000)	(2,572,050)	-	-
財務活動による正味キャッシュ・フ ロー	(15,000,000)	(2,572,050)	-	-
現金および現金同等物期首残高	7,436,721	1,275,175	10,101,081	1,732,032
現金および現金同等物の純増加 / (減 少)	1,616,277	277,143	(2,664,360)	(456,858)
現金および現金同等物期末残高	9,052,998	1,552,318	7,436,721	1,275,175

財務書類に対する注記

1. 重要な会計方針の要約

一般情報

当社は、アイルランド共和国の税務上の居住者であり、同国において法人格を有し、事業を行う有限責任会社である。登記事務所の住所は、76サー・ジョン・ロジャーソン・キー、ダブリン2、ダブリン、アイルランドである。

当期に適用した新基準・解釈指針

当期に導入された、当社に重要な影響を及ぼす新しい基準はない。

重要性がある会計方針

以下の会計方針は、当社の財務書類に関連して重要であると考えられる事項を取り扱うにあたり、一貫して適用されている。

法令順守の表明および作成の基礎

本財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および2014年会社法からなるアイルランドの法令に準拠して作成されている。したがって、当社の取締役(以下「取締役」という。)は、2024年12月31日に終了した期間について作成される財務書類に適用される会計基準および解釈指針に基づく会計方針を用いて、本財務書類を作成している。

本財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されている。

継続企業の前提

取締役は、当社が予測可能な将来において、債務を履行するための十分な資金を有して事業を継続することを想定し、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成している。取締役はこれが適切であると判断している。

見積りおよび判断

本財務書類の作成にあたり、経営者は、当社の会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行っている。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

機能通貨

機能通貨および表示通貨

本財務書類は、当会社の機能通貨であるユーロで表示されている。

取引および残高

外貨建取引は、取引日の為替レートでユーロに換算される。過去の為替レートで測定された非貨幣性資産はその後再換算されることはない。財政状態計算書日の外貨建貨幣性資産および負債は、同日現在の為替レートでユーロに換算されている。換算によって生じる為替換算差額は、損益計算書に認識される。

受取利息および支払利息

預金で保有される現金の受取利息は、実効金利法を用いて純損益に認識される。支払利息は発生主義で認識される。

手数料収入

手数料は、サービスが提供された時点で、源泉徴収税を控除し、リベートを差し引いた金額で、発生主義で認識される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した価額で測定される。有形固定資産の当初の取得原価は、その購入価格と、当該資産をその使用目的のために使用可能な状態および場所に設置するための付随費用であるその他の費用で構成される。

修繕や保守など、有形固定資産の稼働後に発生した支出は、通常、当該費用が発生する期間の純損益に計上される。当該支出により、有形固定資産の項目の使用から得られると予想される将来の経済的便益が、当初評価された稼働標準を超えて増加したことを明確に証明できる場合には、当該支出は有形固定資産の追加費用として資産計上される。

減価償却費は、定額法を用いて、資産の取得原価から残存価値を控除した金額を見積耐用年数にわたって配分するように計上される。有形固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

コンピューター機器	-	3年
情報技術ソフトウェア	-	10年

適用される耐用年数および減価償却方法は、減価償却の期間および方法が有形固定資産の項目による経済的便益の予測パターンと一致していることを確認するため、定期的に見直される。

資産が除却または処分される場合、取得原価ならびに関連する減価償却累計額および価値の減損は勘定残高から消去され、結果として生じる損益は当期の営業損益に貸方計上または借方計上される。

各報告期間末に、当社は、保有資産に減損の兆候があるかどうかを評価する。減損が特定された場合、当該資産の回収可能価額が計算される。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が費用として認識され、将来の期間の減価償却費が調整される。

金融商品

非デリバティブ金融資産

金融資産の分類

当社は、金融資産を償却原価で測定するものと公正価値で測定するもの(その他の包括利益を通じるもの、または純損益を通じるもの)に分類している。この分類は、金融資産を管理するための当社の事業モデルおよび金融資産のキャッシュ・フローに関する契約条件によって異なる。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の場合に償却原価で測定される。

- ・元本および元本残高に対する利息の支払のみを表すキャッシュ・フローが所定の日に生じる契約条件を有している。
- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

金融商品を償却原価で認識するためには、これらのテストの両方を満たさなければならない。償却原価で保有される金融資産には、貸付金、現金および現金同等物、ブローカーおよび顧客に対する債権残高などの営業債権およびその他の債権が含まれている。当社は、貸付金ならびに営業債権およびその他の債権を、それらが組成された日に当初認識している。

当社は、償却原価で保有する金融資産について、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、あるいは当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転される取引、または、当社が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも保持しているわけでもないが譲渡資産に対する支配を保持していない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合に金融資産の認識を中止する。このような譲渡された金融資産に対する持分のうち、当社により創出または保持されるものは、個別の資産または負債として認識される。

リース

契約の開始時に、当社は、契約がリース、またはリースを含んだものであるかどうかを評価する。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。

当社が借手である場合、リースは、リース資産が当社により利用可能となった日に使用権資産とそれに対応するリース負債として認識される。使用権資産は当初取得原価で測定され、その内訳は以下のとおりである。

- ・以下を調整したリース負債の当初の金額
 - 開始日以前に支払われたリース料
 - 発生した当初直接コストの加算
 - 原資産の解体・撤去、原資産または敷地の原状回復に要する見積り費用の加算
 - リース・インセンティブの控除

使用権資産は、その後、リース期間にわたって定額法で減価償却される。リース負債は、リース開始日に支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、リースに内在する利子率を用いて割り引かれる。

リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、各期間の負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように、リース期間にわたって純損益に計上される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

リース料は負債と金融費用に配分される。金融費用は、各期間の負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように、リース期間にわたって純損益に計上される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および要求払預金、ならびに価値の変動リスクが低く当初の満期日が3ヶ月以内に到来する換金可能な流動性の高い投資が含まれている。

株式資本

普通株式は、資本に分類される。

普通株式配当金

普通株式配当金は、当社の株主によって承認された期間において、または中間配当の場合には取締役会で承認された時点において、資本に認識される。財政状態計算書日後に宣言された配当金は、注記に開示されている。

減損

非デリバティブ金融資産

償却原価で測定する金融資産

当社は償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識している。

このアプローチでは、企業は、純損益を通じて公正価値で測定されないすべての負債型金融資産について、予想信用損失に対する損失引当金を認識することが要求されている。これには、IFRS第9号の減損要件が適用されるリース債権、契約資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約が含まれる。

ECLアプローチでは、資産の当初認識時に、当社の過去の信用損失実績と、将来の予測情報を織り込んだ合理的で裏付のある将来の経済状況に対する予測を考慮した上で予想される損失の程度を反映した予想信用損失引当金を設定することが要求される。

当社は、全期間のECLに等しい金額で損失引当金を測定する。ECLを見積もる際に考慮すべき最長の期間は、当社が信用リスクにさらされる最長の契約期間である。

すべての減損損失は少なくとも各報告日に見直される。損失は純損益に認識され、営業債権に対する貸倒引当金に反映される。減損が認識された後に、減損損失の金額を減少させる事象が発生した場合、減損損失の減少分は純損益を通じて戻し入れられる。経営者が必要であると判断する場合、特定の引当金によって引当金が積み増しされる。

	ユーロ	ユーロ
取締役報酬		
- 給与、賞与および取締役報酬	1,135,970	1,221,640
- 年金制度への拠出	28,305	27,900
固定資産に係る減価償却費	49,272	41,816
監査報酬	47,000	41,100
	1,260,547	1,332,456

3. 税引前利益

管理費の内訳は、以下のとおりである。

	注記	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ	2023年 12月31日 終了年度 ユーロ
人件費	4	11,126,958	9,286,616
一般管理費		18,461,195	13,885,162
有形固定資産の減価償却費		49,272	41,816
		29,637,425	23,213,594

4. 人件費

	2024年 12月31日 終了年度	2023年 12月31日 終了年度
当社の平均従業員数	92人	72人

	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ	2023年 12月31日 終了年度 ユーロ
報酬総額は以下のとおりである：		
賃金、給与、賞与およびその他の給付	10,235,597	8,531,087
社会福祉費用	891,361	755,529
	11,126,958	9,286,616

5. 未収利息および類似の収益

	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ	2023年 12月31日 終了年度 ユーロ
実効金利法に基づく受取利息：		
- グループ会社未収利息	805,657	1,086,001
- 償却原価で測定する金融資産	-	63
	805,657	1,086,064

グループ内会社に対する債権は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。単一の取引相手とのグループ残高については、年平均残高が1百万ユーロを超過する場合、年率7.5%(2023年：7.5%)で利息が課される。2024年度のグループ会社未収利息は、合計805,657ユーロ(2023年：1,086,001ユーロ)であった。

6. 未払利息および類似の費用

	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ	2023年 12月31日 終了年度 ユーロ
グループ会社未払利息	896,602	-
支払利息および銀行手数料	31,920	6,732
	928,522	6,732

グループ内会社に対する債務は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。単一の取引相手とのグループ残高については、年平均残高が1百万ユーロを超過する場合、年率7.5%(2023年：7.5%)で利息が課される。2024年度のグループ会社未払利息は、合計896,602ユーロ(2023年：ゼロユーロ)であった。

7. 法人税等

a) 純損益に認識された金額

	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ	2023年 12月31日 終了年度 ユーロ
法人税：		
当期課税額	1,064,349	1,354,710
前期に係る調整額	(98,034)	(10,927)
当期税金費用 / (収益)	966,315	1,343,783

b) 実効税率の調整表

税金費用は、アイルランドの標準税率に基づく標準税率とは異なる。その相違点は、以下のように説明される。

	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ	2023年 12月31日 終了年度 ユーロ
税引前経常利益	8,514,794	10,837,677
法人税率12.5%(2023年:12.5%)	1,064,349	1,354,710
影響:		
前期に係る調整額	(98,034)	(10,927)
当期法人税費用/(収益)合計	966,315	1,343,783

c) 将来の税金費用に影響を及ぼす可能性のある要因

2024年財政法は、事業に係る将来の税金費用に重要な影響を及ぼさない。

8. 営業債権およびその他の債権

	注記	2024年 12月31日 現在 ユーロ	2023年 12月31日 現在 ユーロ
1年以内に支払期日が到来する金額			
グループ会社に対する債権	17	13,049,908	20,757,322
未収手数料		7,467,538	5,926,188
前払金		740,924	672,829
当期未収税金		276,563	-
その他の債権		39,214	49,314
		21,574,147	27,405,653

(a) グループ/親会社に対する債権は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。

(b) 上記の金額は、IFRS第9号に基づく営業債権のECLに関連する127,463ユーロ(2023年:20,000ユーロ)の引当金を控除したものである。

9. 現金および現金同等物

	2024年 12月31日 現在 ユーロ	2023年 12月31日 現在 ユーロ
要求払い現金	9,052,998	7,436,721
	9,052,998	7,436,721

アイルランドの信用機関に預けられている現金および現金同等物は、アイルランド中央銀行によって規制されている。

10. 払込済株式資本

a) 株式資本および株式払込剰余金

	2024年 12月31日 現在 ユーロ	2023年 12月31日 現在 ユーロ
授権		
1株当たり1.25ユーロの普通株式10,000,000株(2023年：10,000,000株)	12,500,000	12,500,000
発行済全額払込済		
1株当たり1.25ユーロの普通株式2,924,000株(2023年：2,924,000株)	3,655,000	3,655,000
資本として表示される払込済株式資本	3,655,000	3,655,000

議決権付普通株式の株主は、配当を受け取る権利があり、当社の株主総会において1株につき1議決権を有し、また、当社の残余財産の持分を受け取る権利を有する。

b) 配当および分配

	2024年 12月31日 現在 ユーロ	2023年 12月31日 現在 ユーロ
配当金支払額15百万ユーロ(2023年：ゼロユーロ)	15,000,000	-

当該期間に関して、取締役によるさらなる配当の提案または支払いはない。

11. その他の無額面資本

	2024年 12月31日 現在 ユーロ	2023年 12月31日 現在 ユーロ
その他の無額面資本	2,072	2,072

2001年の財務書類のユーロへの転換に続き、1998年経済通貨同盟法第25条(3)項に従い、当社の授権・割当株式資本は2003年にユーロに再指定された。再指定された1株当たりの名目額面価額はそれぞれ1.25ユーロとなり、当社の発行済株式資本は2,072ユーロ減少した。これは、資本転換準備基金として知られる基金に移転された。

12. 吸収合併に伴う資本拠出

デイビー・アセット・マネジメント・リミテッドは、2019年11月29日付で当社に吸収合併された。デイビー・アセット・マネジメント・リミテッドの純資産を反映して、6,207,624ユーロが資本拠出として計上された。資本拠出準備金6,207,624ユーロは分配不能である。

13. 退職給付

当社は、確定拠出制度を運営しており、この制度は過半数の従業員および執行取締役を対象としている。

当期に関する当社制度の年金費用総額は472,497ユーロ(2023年：388,155ユーロ)であった。

2024年に2名(2023年：2名)の取締役が当制度に支払いを行った。

14. 有形固定資産

	IT	
	ソフトウェア ユーロ	合計 ユーロ
費用		
2022年12月31日現在	62,948	62,948
追加	397,500	397,500
処分	-	-
2023年12月31日現在	460,448	460,448
追加	-	-
処分	-	-
2024年12月31日現在	460,448	460,448
償却累計額		
2022年12月31日現在	24,860	24,860
当期費用	41,816	41,816
2023年12月31日現在	66,676	66,676
当期費用	49,272	49,272
2024年12月31日現在	115,948	115,948
正味帳簿価額		
2024年12月31日現在	344,500	344,500
2023年12月31日現在	393,772	393,772

15. 償却原価で測定する金融資産

	合計 ユーロ
原価	
2022年12月31日現在	91,000
購入	35,000
売却	(126,000)
2023年12月31日現在	-
購入	-
売却	-
2024年12月31日現在	-

2020年4月28日に、当社とピラーストーン・イタリーSpA(以下、「ピラーストーン」という。)は、新しい投資ファンドであるRSCTファンド(以下、「当ファンド」という。)に関して、非一任アドバイザー・サービス契約を締結した。ファンド規則の要件を満たすため、運用会社およびオルタナティブ投資ファンドの管理会社として、当社は当ファンド内の特定クラスのユニット(A2ユニット1,000口およびB2ユニット400,000口)を引き受けた。額面0.50ユーロのA2ユニット1,000口は全額払い込まれ、額面500ユーロで認識され、額面1.00ユーロのB2ユニット61,000口は現在までに全額払い込まれ、額面61,000ユーロで認識される。

この投資に関して、当社は2020年5月12日にPSインベストメント・プラットフォーム・アイルランド・リミテッド(ピラーストーンの関連会社)に対し、特定の基準を満たすことを条件として当社の当ファンドにおける全ユニット(全ユニットを下回らない)を取得するコール・オプションを付与するオプション契約を締結した。この契約により、当ファンドのユニットは、オプションが行使された場合を除き、ファンドの期間満了(2028年12月31日)より前に当社が譲渡することはできず、オプションが行使された場合は、当社はユニットへの投資の返済に各クラス当たり5,000ユーロを追加した金額の支払いを受ける権利を有する。

2021年9月に、B2ユニットに対し20,000ユーロで追加投資した。2021年12月に、ピラーストーンはA2クラス全体に関するコール・オプションを行使した。2021年12月30日に、当社はこの対価として5,500ユーロ(初期投資に関して500ユーロおよび追加支払いに関して5,000ユーロ)を受領した。

2022年3月および2022年12月に、B2ユニットに対しそれぞれ20,000ユーロおよび10,000ユーロで追加投資した。

2023年3月、B2ユニットに対し35,000ユーロで追加投資した。2023年3月末に、ピラーストーンは、当該B2ユニットの所有権を取得するため、バックストップの形式で、投資顧問報酬のうち126,000ユーロを充当した。その結果、当社には当該ユニットに対する経済的利益はなくなった。

16. 営業債務およびその他の債務

		2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	注記	ユーロ	ユーロ
1年以内に支払期日が到来する金額			
グループ会社に対する債務	18	3,841,465	429,565
未払費用		2,275,542	1,993,410
当期末払税金		-	1,010,953
付加価値税		31,529	13,472
その他の債務		931,567	445,683
		7,080,103	3,893,083

(a) グループ/親会社に対する債務は無担保であり、返済期限は定められておらず、要求に応じて返済される。

17. リスク管理

当社は、通常の事業活動において様々なリスクを負っている。当社の上級経営者チームによって特定されたリスクは、以下の重大なリスクカテゴリーに大まかに分類される。

- ・信用リスク
- ・市場リスク
- ・流動性リスク
- ・オペレーショナルリスク

本注記では、これらの財務リスクに対する当社のエクスポージャー、当該リスクが当社の将来の財務成績にどのように影響を及ぼす可能性があるか、また当社が当該リスクをどのように測定し管理するかについて説明する。

a)信用リスク

報告日における信用リスクの最大エクスポージャーを表す特定の金融資産の帳簿価額は以下のとおりである。

	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	ユーロ	ユーロ
現金および現金同等物	9,052,998	7,436,721
グループ会社に対する債権	13,971,861	20,757,322
その他の債権	7,506,752	5,975,503
	30,531,611	34,169,546

信用リスクとは、顧客または取引先が締結したコミットメントを履行できない、または履行する意思がなく、彼らが行っている債務の全額を当社が回収できないリスクである。信用リスクは、確立されたプロセスおよび手続きに基づいて管理・統制されている。

当社は、30.5百万ユーロ(2023年12月:34.2百万ユーロ)の現金残高および営業債権に関して、信用リスクにさらされている。当社は、アイルランド中央銀行が規制する金融機関に資金を預けることにより、銀行預金に関する信用リスクを管理している。現金残高に関する信用リスク・エクスポージャーは日次ベースで、また、営業債権に関しては月次ベースで、当社およびIQ EQグループの財務部門により監視されている。

2024年12月31日現在、AIBに対する信用エクスポージャーは0百万ユーロ(2023年12月:0.341百万ユーロ)、HSBCに対する信用エクスポージャーは9.052百万ユーロ(2023年12月:7.096ユーロ)であった。AIBグループ・ピーエルシーのS&Pの信用格付はBBB(2023年12月:BBB)、HSBCの信用格付はA+(2023年12月:A+)である。

顧客報酬から生じる信用リスク・エクスポージャーは、ほとんどの顧客契約において、支払期日が到来時した時点で当社が顧客口座から直接報酬を引き落とす権利を有しているため、大部分において限定的である。また、滞留債務者一覧表については、当社およびIQ EQグループのファイナンス・チームが定期的にレビューを行い、適時にフォローアップするための手続きを実施している。

報告日における営業債権およびその他の債権の取引相手別の内訳は以下のとおりである。

	2024年 12月31日 現在 ユーロ	2023年 12月31日 現在 ユーロ
規制ブローカーおよび顧客	7,467,538	5,926,188
その他の債権	39,214	49,314
親会社に対する債権	13,049,908	20,757,322
	20,556,660	26,732,824

報告日における営業債権およびその他の債権の期日経過別の内訳は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	正味受取債権	減損引当金	正味受取債権	減損引当金
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
延滞も減損もしていないもの	1,186,168	-	2,061,431	-
0日から30日延滞	2,051,475	-	1,555,427	-
1ヶ月から6ヶ月延滞	4,067,539	-	2,316,678	-
6ヶ月から1年延滞	328,047	-	60,842	-
1年超	28,576	127,463	1,125	20,000
	7,661,805	127,463	5,995,503	20,000

当社は、償却原価で測定する金融資産の予想信用損失(以下「ECL」という。)に対する予想損失引当金を認識している。営業債権および契約資産に対する損失引当金は、常に全期間のECLに等しい金額で測定される。

個人顧客に対する予想信用損失評価

IFRS第9号の適用に伴い、償却原価で測定するすべての金融資産について、顧客に対する債権、現金および現金同等物ならびにブローカーのマージンを含めて見直しを行った。

延滞も減損もしていない営業債権は、主に1ヶ月遅れで受領する管理報酬に関連している。

未決済の債権は個別に検討される。エクスポージャーは、基礎となる顧客口座の金額を参照して計算される。予想損失額は、経過年数および過去の実績、ならびに未収債権の回収において予想される将来の結果に基づいており、これは事業単位によって異なる。期末時点における「予想損失」アプローチに基づく個別減損資産の総額は127,463ユーロ(2023年12月：20,000ユーロ)であった。

営業債権は、当社およびグループの財務部門内で管理およびレビューされる明確に定義された方針および手続きを使用して管理・統制される。債務者は適切に管理され、必要に応じて管理口座への評価減が認識される。30日超延滞した営業債権は厳密に監視される。2024年12月31日現在の未回収額は7.5百万ユーロ(2023年12月：6.0百万ユーロ)である。

b)流動性リスク

流動性リスクとは、当社が現金およびその他の金融資産の引き渡しによって決済される金融負債に関連する支払義務を履行できない可能性があるリスクである。

流動性リスク管理の目的は、当社が常に、顧客および取引相手に対する契約上および偶発的なコミットメントを履行するために十分な資金を保有することを確実にすることである。

当社は、9,052,998ユーロ(2023年：7,436,721ユーロ)の現金預金にアクセスできる。

c)市場リスク

市場リスクは、損失と利益の両方の可能性を内包しており、為替リスク、価格リスクおよび金利リスクが含まれている。市場リスク管理の目的は、市場リスク・エクスポージャーを許容範囲内で管理・統制することである。

為替リスク

為替リスクとは、外国為替レートの変動が当社の収益および純損益にマイナスの影響を与えるリスクである。

外貨エクスポージャーの管理と監視を確実にするための手続きが整備されている。

当社は、金融資産および金融負債を可能な限り一致した通貨建てにすることにより、限定的な為替変動リスクを軽減している。

価格リスク

価格リスクとは、個々の投資やその発行体に特有の要因、または市場で取引されるすべての金融商品に影響を与えるその他の要因によって引き起こされるかどうかにかかわらず、市場価格の変動により商品の価値が変動するリスクである。

2024年12月31日現在、当社は価格リスクにさらされている投資を保有していない。

金利リスク

当社は、市場金利の実勢水準の変動により、現金および現金同等物ならびに親会社に対する債権について金利リスクにさらされている。

財政状態計算書日現在の当社の利付資産および負債の金利リスク・プロファイルは以下のとおりである。

2024年12月31日現在の金利リスク・プロファイル	固定利付資産	固定利付負債	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
現金および現金同等物	9,052,998	-	9,052,998
グループ会社に対する債権	13,049,908	-	13,049,908
グループ会社に対する債務	-	(3,841,465)	(3,841,465)
	22,102,906	(3,841,465)	18,261,441

2023年12月31日現在の金利リスク・プロフィール

	固定利付資産	固定利付負債	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
現金および現金同等物	7,436,721	-	7,436,721
グループ会社に対する債権	20,757,322	-	20,757,322
	28,194,043	-	28,194,043

上記の表に含まれていない当社のその他の金融資産は、利付ではないため、金利リスクの対象とはならない。

d) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、当社のプロセス、人員、技術およびインフラに関連する様々な原因、ならびに法律および規制要件や一般に認められた企業行動規範から生じるリスクのような信用リスクおよび市場リスク以外の外部要因から生じる直接的または間接的な損失のリスクとみなされる。オペレーショナルリスクは、当社のすべての事業から発生する。

当社の目的は、財務上の損失および当社の評判に対する損害の回避と全体的な費用対効果のバランスをとるために、オペレーショナルリスクを管理することである。オペレーショナルリスクに対処するための統制の整備と実施に関する主たる責任は、上級経営者に課せられている。

この責任は、以下の分野におけるオペレーショナルリスクの管理に関する会社全体の基準の策定によって支えられている。

- ・取引の独立した承認を含む適切な職務分掌の要求
- ・取引の照合および監視のための要求
- ・規制およびその他の法的要求事項への適合
- ・統制および手続きの文書化
- ・業務上の損失および改善措置の提案の報告に関する要求
- ・危機管理計画の策定
- ・研修および専門的能力の開発
- ・倫理・ビジネス基準
- ・リスクの軽減(有効な場合は保険を含む)
- ・事業継続および災害対策計画
- ・情報セキュリティ(サイバー関連リスクを含む)
- ・行動・適性リスク

これらの基準の順守は、当社のリスク・コンプライアンス・チーム、IQ EQグループの内部監査およびIQ EQグループ内の独立した統制機能による支援を受けて、上級経営者が継続的にレビューを行うプログラムによって支えられている。

18. 所有権および関連当事者との取引

当社は、アイルランドで設立された会社であるグリーン・ベイ・アクイジションズ・リミテッドの子会社である。

IQ EQファンドSCSpは、取締役会により、2024年12月31日および2023年12月31日現在、総合的な最終支配当事者であるとされている。

IQ EQグループにおける連結財務書類は、当社を含む、サフィルクスSarIの業績について作成されている。これは、当社の業績が連結される最大および最小のグループである。サフィルクスSarIの登記事務所は、412F、ルート・デッシュ、L-2086ルクセンブルクR.C.S.、ルクセンブルクB201044である。サフィルクスSarIはIQ EQファンドSCSpの支配下にある。

2024年12月31日現在、当社は13,049,908ユーロの債権を有しており、その内訳は以下のとおりであった。

	2024年	2023年
	12月31日 現在 ユーロ	12月31日 現在 ユーロ
グリーンベイ・アクイジションズ・リミテッド	5,853,214	1,916,591
IQ EQコーポレート・サービスズ(ホールディングス)リミテッド	4,407,157	18,223,924
IQ EQコーポレート・サービスズ(IRE)リミテッド	1,539,134	496,228
サフィルクスSarI	1,250,403	120,579
	13,049,908	20,757,322

2024年12月31日現在、当社は3,841,465ユーロの債務を有しており、その内訳は以下のとおりであった。

	2024年 12月31日 現在 ユーロ	2023年 12月31日 現在 ユーロ
IQ EQグループ・マネジメント(IOM)リミテッド	3,259,671	94,738
IQ EQアドミニストレーション・サービス(UK)	263,829	334,827
IQ EQファンド・サービス(アイルランド)リミテッド	272,147	-
サフィルクスSarI	45,803	-
IQ EQマックスカンパニー・リミテッド	15	-
	3,841,465	429,565

当期において、当社に代わってサフィルクスSarIが、基礎となる会社のポジションを正常化するためにグループが負担した買収後の費用に関して、1.3百万ユーロを決済した。

当社は、主要な経営幹部を取締役および執行役員と定義している。すべての主要な経営幹部は取締役会のメンバーであり、当期における報酬は以下のとおりである。

	2024年 12月31日 終了年度 ユーロ	2023年 12月31日 終了年度 ユーロ
取締役報酬		
給与、賞与および取締役手当	1,135,970	1,221,640
年金制度への拠出	28,305	27,900
	1,164,275	1,249,540

当期において、当社は、2024年度の年間業績報奨の一環として、主要経営幹部に対して株式オプションをゼロ(2023年：ゼロ)付与した。

19. 後発事象

報告日後に発生した事象のうち、報告日に存在していた状況の証拠(修正を要する後発事象)および報告日後に発生した状況を示す事象(修正を要しない後発事象)が特定された後発事象はない。

20. 財務書類の承認

取締役は2025年4月28日に本財務書類を承認した。

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2024

	Notes	For the Year Ended 31 December 2024	For the Year Ended 31 December 2023
Revenue	2	38,402,547	32,874,657
Administrative expenses	3	(29,637,425)	(23,213,594)
Expected credit loss impairment charges		(127,463)	97,282
Operating Profit		8,637,659	9,758,345
Interest receivable and similar income	5	805,657	1,086,064
Interest payable and similar charges	6	(928,522)	(6,732)
Profit before tax	3	8,514,794	10,837,677
Income tax (charge)/credit	7	(966,315)	(1,343,783)
Profit after tax		€ 7,548,479	€ 9,493,894

The Company had no recognised gains or losses in the financial year other than the profit for the financial year and all results derive from continuing operations.

The accompanying notes on pages 13 to 28 form an integral part of the financial statements.

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION


As at 31 December 2024

	Notes	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
Non-current Assets			
Property and equipment	14	344,500	393,772
<i>Total non-current assets</i>		<u>344,500</u>	<u>393,772</u>
Current assets			
Debtors			
Amounts falling due within one year	8	21,297,584	27,405,653
Cash at bank and in hand	9	9,052,998	7,436,721
<i>Total current assets</i>		<u>30,350,582</u>	<u>34,842,374</u>
Creditors			
Amounts falling due within one year	16	(6,803,540)	(3,893,083)
Net current assets		<u>23,547,042</u>	<u>30,949,291</u>
Net assets		<u>€ 23,891,542</u>	<u>€ 31,343,063</u>
Capital and reserves			
Share capital	10	3,655,000	3,655,000
Capital contribution following merger by absorption	10	6,207,624	6,207,624
Other undenominated capital	11	2,072	2,072
Retained earnings		14,026,846	21,478,367
Equity		<u>€ 23,891,542</u>	<u>€ 31,343,063</u>


The accompanying notes on pages 13 to 28 form an integral part of the financial statements.

On behalf of the Board

28 April 2025



Paul O'Shea
Director



Paul Giblin
Director

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
For the year 31 December 2024

	Share Capital	Capital Contribution Reserve	Retained Earnings	Other Undenominated Capital	Total
At 1 January 2023	€ 3,655,000	€ 6,207,624	€ 11,984,473	€ 2,072	€ 21,849,169
Total comprehensive income after tax for the year	-	-	9,493,894	-	9,493,894
At 31 December 2023	€ 3,655,000	€ 6,207,624	€ 21,478,367	€ 2,072	€ 31,343,063
At 1 January 2024	€ 3,655,000	€ 6,207,624	€ 21,478,367	€ 2,072	€ 31,343,063
Dividends declared	-	-	(15,000,000)	-	(15,000,000)
Total comprehensive income after tax for the year	-	-	7,548,479	-	7,548,479
At 31 December 2024	€ 3,655,000	€ 6,207,624	€ 14,026,846	€ 2,072	€ 23,891,542

STATEMENT OF CASH FLOW

For the period from 31 December 2023 to 31 December 2024

	For the Year Ended 31 December 2024	For the Year Ended 31 December 2023
Cash flows (used in)/from operating activities		
Profit for the period	€ 7,548,479	€ 9,493,894
<i>Adjustments for:</i>		
Net finance costs	122,865	(1,079,332)
Depreciation of fixed asset	49,272	41,816
Foreign exchange	323,041	(53,687)
Expected credit loss impairment charge / (reversal)	(127,463)	97,282
Corporation tax	966,315	1,354,710
Operating cash flow before working capital changes	8,882,509	9,854,683
<i>Working capital changes</i>		
(Increase)/Decrease in trade and other receivables	5,831,506	(9,423,814)
(Decrease)/increase in trade and other payables	3,187,020	(2,469,757)
Net cash flows from/(used) in operations	17,901,035	(2,038,888)
Corporation tax paid	(1,252,838)	(981,240)
Net cash flows from/(used) in operating activities	16,648,197	(3,020,128)
Cash flows from investing activities		
Interest paid	(31,920)	(6,732)
Purchase of other investment	-	362,500
Net cash flows from investing activities	(31,920)	355,768
Cash flows from financing activities		
Dividends paid	(15,000,000)	-
Net cash flows from financing activities	(15,000,000)	-
Cash and cash equivalents at beginning of the period	7,436,721	10,101,081
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	1,616,277	(2,664,360)
Cash and cash equivalents at end of the period	€ 9,052,998	€ 7,436,721

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**1. Summary of significant accounting policies****General information**

The Company is a limited company which is tax resident, incorporated and operating in Republic of Ireland. The address of its registered office is 76 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Dublin, Ireland.

New standards and interpretations adopted during the year

There have been no new standards introduced in the current period that have had a significant impact on the Company.

Material accounting policies

The following accounting policies have been applied consistently in dealing with items which are considered material in relation to the Company's financial statements.

Statement of compliance and basis of preparation

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") and Irish statute comprising the Companies Act 2014. Accordingly, the Directors of the Company (the "Directors") have prepared these financial statements using accounting policies based on standards and interpretations applicable for the financial statements to be prepared for the period ended 31 December 2024.

The financial statements have been prepared under the historical cost convention.

Going concern

The Directors have prepared these financial statements on a going concern basis which assumes that the Company will continue in operational existence for the foreseeable future having adequate funds to meet obligations as they fall due. The Directors are satisfied that this is appropriate.

Estimates and judgements

In preparing these financial statements, management has made judgements, estimates and assumptions that affect the application of the Company's accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

Functional currency*Functional and presentational currency*

These financial statements are presented in euro, which is the Company's functional currency.

Transactions and balances

Transactions in foreign currencies are translated into euro at the foreign exchange rate ruling at the date of the transaction. Non-monetary assets measured at historic exchange rates are not subsequently retranslated. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the Statement of Financial Position date are translated to euro at the foreign exchange rate ruling at that date. Foreign exchange differences arising on translation are recognised in the Income Statement.

Interest income and expense

Interest income on cash held on deposit is recognised in profit or loss using the effective interest method. Expenses are recognised on an accrual's basis.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**1. Summary of significant accounting policies (continued)****Fee and commission income**

Fees and commissions are recognised on an accruals basis gross of any withholding tax suffered and net of rebates when the service has been provided.

Property and Equipment

Property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment in value. The initial cost of property and equipment comprises its purchase price and other costs directly attributable in bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after the property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, are normally charged to profit or loss in the period in which the costs are incurred. In situations where it can be clearly demonstrated that the expenditure has resulted in an increase in the future economic benefits expected to be obtained from the use of an item of property and equipment beyond its originally assessed standard of performance, the expenditure is capitalized as additional costs of property and equipment.

Depreciation is charged so as to allocate the cost of assets less their residual values over their estimated useful lives using the straight-line method. The useful lives of property and equipment (in years) are as follows:

Computer equipment	-	3 years
Information Technology Software	-	10 years

The applicable useful life and depreciation methods are reviewed periodically to ensure that the period and method of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from items of property and equipment.

When assets are retired or disposed of, the cost and the related accumulated depreciation and any impairment in value are removed from the accounts and any resulting gain or loss is credited or charged to current operations.

At the end of each reporting period, the Company assesses whether there is indication that assets held may be impaired. If impairment is identified, the asset's recoverable amount is calculated. If recoverable amount is below the carrying amount, an impairment loss is recognised as an expense and depreciation adjusted for future periods.

Financial instruments**Non-derivative financial assets****Classification of financial assets**

The Company classifies its financial assets into those to be measured at amortised cost and those to be measured at fair value (either through other comprehensive income, or through profit or loss). The classification depends on the Company's business model for managing financial assets and the contractual terms of the financial assets' cash flows.

Financial assets at amortised cost

Financial assets are measured at amortised cost where they:

- have contractual terms that give rise to cash flows on specified dates, that represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding,
- are held within a business model whose objective is achieved by holding to collect contractual cash flows.

Both of these tests have to be met in order to account for an instrument to be recognised at amortised cost. Financial assets held at amortised cost include loans, cash and cash equivalents and trade and other receivables including balances due from brokers and clients. The Company initially recognises loans and trade and other receivables on the date that they are originated.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**1. Summary of significant accounting policies (continued)****Financial instruments (continued)**

The Company derecognises a financial asset held at amortised cost when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or it neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and does not retain control over the transferred asset. Any interest in such transferred financial assets that is created or retained by the Company is recognised as a separate asset or liability.

Leases

At inception of a contract, the Company assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Where the Company is the lessee, leases are recognised as a right-of-use asset and a corresponding lease liability at the date at which the leased asset is available for use by the Company. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the following:

- the initial amount of the lease liability adjusted for:
 - lease payments made at or before the commencement date
 - plus any initial direct costs incurred
 - plus any estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site
 - less any lease incentives

The right-of-use asset is subsequently depreciated on a straight-line basis using the lease term. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease.

Lease payments are allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and demand deposits, and highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of less than three months.

Share capital

Ordinary shares are classified as equity.

Dividends on ordinary shares

Dividends on ordinary shares are recognised in equity in the period in which they are approved by the Company's shareholders or, in the case of interim dividend, when it has been approved by the Board of Directors. Dividends declared after the Statement of Financial Position date are disclosed in the notes.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**1. Summary of significant accounting policies (continued)****Impairment**

Non-derivative financial assets

Financial assets measured at amortised cost

The Company recognises expected credit losses ('ECLs') for financial assets measured at amortised cost.

This approach requires an entity to recognise a loss allowance for expected credit losses on all debt type financial assets that are not measured at fair value through profit or loss, this includes lease receivables, contract assets and loan commitment and financial guarantee contracts to which the impairment requirements of IFRS 9 apply.

The ECL approach requires an expected credit loss allowance to be established upon initial recognition of an asset reflecting the level of losses anticipated after having regard to the Company's historical credit loss experience and its expectation of reasonable and supportable future economic conditions that incorporate more forward-looking information.

The Company measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECLs. The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Company is exposed to credit risk.

All impairment losses are reviewed at least at each reporting date. Losses are recognised in profit or loss and reflected in the bad debt provision against trade receivables. When an event occurs after the impairment is recognised which causes the amount of impairment loss to decrease, the decrease in impairment loss is reversed through profit or loss. This is further enhanced by specific provisions where this is deemed appropriate by management.

Employee benefits*Short-term employee benefits*

Short-term employee benefit obligations are expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid if the Company has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee, and the obligation can be estimated reliably.

Defined contribution plans

Obligations for contributions to defined contribution plans are expensed as the related service is provided and recognised as retirement benefit costs in profit or loss. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in future payments is available. There are no defined benefit pension arrangements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

2. Revenue

	<u>For the Year Ended 31 December 2024</u>	<u>For the Year Ended 31 December 2023</u>
Analysis of turnover is as follows:		
Turnover analysed by class of business		
Fee and commission income	€ 38,402,547	€ 32,874,657

Disaggregation of revenue from contracts with customers

In the following tables, revenue from contracts with customers is disaggregated by primary geographical market, main business units and timing of revenue recognition:

Figures in €

	<u>For the Year Ended 31 December 2024</u>	<u>For the Year Ended 31 December 2023</u>
Analysis of turnover is as follows:		
Turnover analysed by class of business		
Fee and commission income	€ 38,402,547	€ 32,874,657
	<u>Year Ended 31 December 2024</u>	<u>Year Ended 31 December 2023</u>
Primary Geographical Market		
Republic of Ireland	25,804,523	24,187,524
Cayman	2,578,899	186,682
France	1,561,320	1,637,283
Italy	7,097,547	6,087,078
Portugal	75,001	107,000
Luxembourg	700,814	669,090
Jersey	469,108	-
South Africa	12,906	-
UK	39,830	-
United States	62,600	-
	<u>€ 38,402,547</u>	<u>€ 32,874,657</u>

The Company's material revenues are earned in the Republic of Ireland. Substantially all the Company's assets under management are managed in Ireland.

	<u>For the Year Ended 31 December 2024</u>	<u>For the Year Ended 31 December 2023</u>
Notes		
Directors' remuneration		
- Salary, bonus, and Directors' fees	1,135,970	1,221,640
- Contribution to pension schemes	28,305	27,900
Depreciation of fixed asset	49,272	41,816
Auditors' remuneration	47,000	41,100
	<u>€ 1,260,547</u>	<u>€ 1,332,456</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

3. Profit before taxation

Administration expenses can be broken down as follows:

	Notes	For the Year Ended 31 December 2024	For the Year Ended 31 December 2023
Personnel expenses	4	11,126,958	9,286,616
General and administrative expenses		18,461,195	13,885,162
Depreciation of fixed asset		49,272	41,816
		€ 29,637,425	€ 23,213,594

4. Personnel expenses

	For the Year Ended 31 December 2024	For the Year Ended 31 December 2023
Average number of persons employed by the Company	92	72
	For the Year Ended 31 December 2024	For the Year Ended 31 December 2023
Total remuneration amounted to:		
Wages, salaries, bonus and other benefits	10,235,597	8,531,087
Social welfare costs	891,361	755,529
	€ 11,126,958	€ 9,286,616

5. Interest receivable and similar income

	For the Year Ended 31 December 2024	For the Year Ended 31 December 2023
Interest income under the effective interest method on:		
- Interest receivable on group intercompany balances	805,657	1,086,001
- Financial assets at amortised cost	-	63
	€ 805,657	€ 1,086,064

Amounts due from intra group companies are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand. Interest is charged on group balances with a single counterparty in excess of an average balance of €1m in the year, at a rate of 7.5% (2023: 7.5%). Interest receivable on group balances in 2024 totaled €805,657 (2023 received: €1,086,001).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

6. Interest payable and similar charges

	For the Year Ended 31 December 2024	For the Year Ended 31 December 2023
Interest payable on group intercompany balances	896,602	-
Interest expense & bank charges	31,920	6,732
	<u>€ 928,522</u>	<u>€ 6,732</u>

Amounts due to intra group companies are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand. Interest is charged on group balances with a single counterparty in excess of an average balance of €1m in the year, at a rate of 7.5% (2023: 7.5%). Interest payable on group balances in 2024 totaled €896,602 (2023: €Nil).

7. Income taxes

a) Amounts recognised in profit or loss

	For the Year Ended 31 December 2024	For the Year Ended 31 December 2023
<i>Corporate tax:</i>		
Charge for the year	1,064,349	1,354,710
Adjustment in respect of previous periods	(98,034)	(10,927)
Total tax charge/(credit) for the period	<u>€ 966,315</u>	<u>€ 1,343,783</u>

b) Reconciliation of effective tax rate

The tax charge differs from the standard rate of tax, based on the standard rate of tax in Ireland. The differences are explained as follows:

	For the Year Ended 31 December 2024	For the Year Ended 31 December 2023
Profit on ordinary activities before tax	8,514,794	10,837,677
Corporation tax rate of 12.5% (2023: 12.5%)	€ 1,064,349	€ 1,354,710
<i>Effects of:</i>		
Adjustment in respect of previous periods	(98,034)	(10,927)
Total Corporation Tax charge/(credit) for the period	<u>€ 966,315</u>	<u>€ 1,343,783</u>

c) Factors that may affect future tax charges

There is no material impact of Finance Act 2024 on the future tax charge of the business.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

8. Trade and other receivables

	Note	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
<i>Amounts falling due within one year</i>			
Amounts due from Group undertakings	17	13,049,908	20,757,322
Fees Receivable		7,467,538	5,926,188
Prepayments		740,924	672,829
Current tax receivable		276,563	-
Other receivable		39,214	49,314
		€ 21,574,147	€ 27,405,653

(a) Amounts due from group/parent undertakings are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

(b) The amounts shown above are net of a provision of €127,463 (2023: €20,000) relating to the ECLs for trade receivables in line with IFRS 9.

9. Cash and cash equivalents

	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
Cash on Demand	€ 9,052,998	€ 7,436,721
	€ 9,052,998	€ 7,436,721

Cash and cash equivalents deposited with credit institutions in Ireland are regulated by the Central Bank of Ireland.

10. Called up share capital

a) Share capital and share premium

	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
<i>Authorised</i>		
10,000,000 (2023: 10,000,000) ordinary shares of €1.25 each	€ 12,500,000	€ 12,500,000
<i>Issued and fully paid</i>		
2,924,000 (2023: 2,924,000) ordinary shares of €1.25 each	3,655,000	3,655,000
Called up share capital presented as equity	€ 3,655,000	€ 3,655,000

The holders of ordinary voting shares are entitled to receive dividends and are entitled to one vote per share at meetings of the Company and are entitled to their share of the Company's residual assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

b) Dividends and distributions

	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
Dividends paid €15m (2023: €Nil)	€ 15,000,000	€ -

No further dividends have been proposed or paid by directors in respect of the period.

11. Other undenominated capital

	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
Other undenominated capital	€ 2,072	€ 2,072

Following on from the conversion of the Financial Statements to euro in 2001 the authorised and the allotted share capital of the Company were redenominated into euro in 2003, in accordance with section 25(3) of the Economic and Monetary Union Act, 1998. The redenominated nominal par value of each share was redenominated as €1.25 each reducing the issued share capital of the Company by €2,072. This has been transferred to a fund to be known as the Capital Conversion Reserve Fund

12. Capital Contribution following merger by absorption

Davy Asset Management Limited was merged by absorption with the Company on the 29 November 2019. An amount of €6,207,624 was recorded as a capital contribution, reflecting the net assets of Davy Asset Management Limited. The capital contribution reserve of €6,207,624 is non-distributable.

13. Retirement benefits

The Company operates a defined contribution scheme which also covers the majority of employees and Executive Directors.

The total pension charge of the Company scheme for the period amounted to €472,497 (2023: €388,155).

2 Directors paid into the scheme in 2024 (2023: 2).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

14. Property, Plant and Equipment

	IT Software	Total
Cost		
At 31 December 2022	62,948	62,948
Additions	397,500	397,500
Disposals	-	-
At 31 December 2023	€ 460,448	€ 460,448
Additions	-	-
Disposal	-	-
At 31 December 2024	€ 460,448	€ 460,448
Accumulated Amortisation		
At 31 December 2022	24,860	24,860
Charge for the period	41,816	41,816
At 31 December 2023	66,676	66,676
Charge for the period	49,272	49,272
At 31 December 2024	€ 115,948	€ 115,948
Net Book Value		
At 31 December 2024	€ 344,500	€ 344,500
At 31 December 2023	€ 393,772	€ 393,772

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15. Financial assets at amortised cost

	Total
Cost	
At 31 December 2022	€ 91,000
Purchases	35,000
Sales	(126,000)
At 31 December 2023	€ -
Purchases	-
Sales	-
At 31 December 2024	€ -

On 28 April 2020, the Company and Pillarstone Italy SpA ("Pillarstone") entered into a non-discretionary advisory services agreement with respect to a new investment fund, RSCT Fund (the "Fund"). To meet the requirements of the fund rules, as the Management Company and Alternative Investment Fund Manager, the Company subscribed to specific classes of units (1,000 A2 units and 400,000 B2 units) within the Fund. The 1,000 A2 units with a nominal value of €0.50 are fully paid up and recognised at their nominal value of €500 and 61,000 of the B2 units with a nominal value of €1.00 are fully paid up to date and recognised at their nominal value of €61,000.

With regard to this investment, the Company entered into an option agreement, on 12 May 2020, which granted PS Investment Platform Ireland Limited (a Pillarstone affiliate) a call option to acquire all, and no fewer than all, of the Company's units in the Fund subject to specific criteria being met. Per the agreement, the units in the Fund are not transferrable by the Company before the expiry of the fund term (31 December 2028), other than in the event of and upon the option being exercised, in which case the Company are entitled to repayment of their investment in the units plus an additional payment of €5,000 per share class.

In September 2021, an additional €20,000 was drawn down in the B2 units. In December 2021, Pillarstone exercised their call option relating to the entirety of the A2 share class. On 30 December 2021, the Company received €5,500 for this (€500 relating to the initial investment and €5,000 relating to an additional payment).

In March 2022 and December 2022, an additional €20,000 and €10,000 respectively was drawn down in the B2 units.

In March 2023, an additional €35,000 was drawn down in the B2 units. At the end of March 2023, Pillarstone reimbursed €126,000 from their Investment Advisory fee in the form of a back stop to enable them to take ownership of these B2 units. Consequently, the Company no longer has any economic interest in these units.

16. Trade and other payables

	Note	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
<i>Amounts falling due within one year</i>			
Amounts due to Group undertakings	18	3,841,465	429,565
Accrued expenses		2,275,542	1,993,410
Current tax payable		-	1,010,953
Value Added Tax		31,529	13,472
Other creditors		931,567	445,683
		€ 7,080,103	€ 3,893,083

- a) Amounts due to group/parent undertakings are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**17. Risk Management**

The Company assumes a variety of risks in its ordinary business activities. The risks which have been identified by the Senior Management Team within the Company can be broadly classified under the following material risk categories:

- Credit risk
- Market risk
- Liquidity risk
- Operational risk

This note explains the Company's exposure to these financial risks, how they could affect the Company's future financial performance, and how the Company measures and manages these risks.

a) Credit risk

	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
Cash and cash equivalent	9,052,998	7,436,721
Amounts due from Group undertakings	13,971,861	20,757,322
Other debtors	7,506,752	5,975,503
	€ 30,531,611	€ 34,169,546

This is the risk that a customer or counterparty will be unable or unwilling to meet a commitment that it has entered into and that the Company is unable to recover the full amount that it is owed. Credit risk is managed and controlled on the basis of established processes and procedures.

The Company is exposed to credit risk in respect of its cash balances and trade receivables amounting to €30.5m (Dec 2023: €34.2m). The Company manages its credit risk in respect of bank deposits by placing funds with financial institutions regulated by the Central Bank of Ireland. The exposure to credit risk in relation to the cash balances is monitored on a daily basis and in relation to the trade receivables on a monthly basis by the Company and by IQ-EQ Group Finance.

As at the 31 December 2024, the credit exposure to AIB was €0m (Dec 2023: €0.341m) and HSBC was €9.052m (Dec 2023: €7.096m). The S&P credit rating for AIB Group plc is BBB (Dec 2023: BBB) and HSBC is A+ (Dec 2023: A+).

Credit risk exposure arising from client fees is limited to a large extent as the Company has a right under most client contracts to debit fees directly from client accounts as and when they fall due. In addition, aged debtors listings are reviewed on a regular basis by the Company and the IQ-EQ Group Finance team, with procedures in place to ensure they are followed up in a timely manner.

The carrying value of certain financial assets representing the maximum exposure to credit risk at the reporting date is set out below:

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

17. Risk Management (continued)

a) Credit risk (continued)

An analysis of trade and other receivables at the reporting date by relevant category of counterparty is set out below;

	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
Institutional brokers and clients	7,467,538	5,926,188
Other debtors	39,214	49,314
Due from parent undertaking	13,049,908	20,757,322
	€ 20,556,660	€ 26,732,824

An aged analysis of trade and other receivables at the reporting date is set out below;

	As at December 2024		As at December 2023	
	Net receivable	Impairment provision	Net receivable	Impairment provision
Not past due or impaired	1,186,168	-	2,061,431	-
Past due 0 - 30 days	2,051,475	-	1,555,427	-
Past due 1 - 6 months	4,067,539	-	2,316,678	-
Past due 6 months - 1 year	328,047	-	60,842	-
More than 1 year	28,576	127,463	1,125	20,000
	7,661,805	127,463	5,995,503	20,000

The Company recognises expected loss allowances for expected credit losses ("ECLs") for financial assets at amortised cost. Loss allowances for trade receivables and contract assets are always measured at an amount equal to the lifetime ECLs.

Expected credit loss assessment for individual customers

In line with the adoption of IFRS 9 all financial assets measured at amortised cost were reviewed including amounts due from clients, cash and cash equivalents and broker margins.

Trade receivables that are neither past due nor impaired relate mainly to management fees that are received one month in arrears.

Outstanding receivables are considered separately. Exposures are calculated with reference to the amount of the underlying customer account. Expected loss amounts are based on ageing and historic experience and expected future outcomes in collecting outstanding receivables, which differs by business unit. The total amount of individually impaired assets under the "expected loss" approach at the period-end was €127,463 (Dec 2023: €20,000).

Trade receivables are managed and controlled using well defined policies and procedures, which are managed and reviewed, within the Company and Group Finance department. Debtors are managed appropriately and write downs to the management accounts are recognised when and if required. Trade receivables aged over 30 days are closely monitored. Outstanding debtors amount to €7.5m as at 31 December 2024 (Dec 2023: €6.0m).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**17. Risk Management (continued)****b) Liquidity risk**

Liquidity risk is the risk that the Company may be unable to meet the payment obligations associated with its financial liabilities that are settled by delivering cash and other financial assets.

The objective of liquidity risk management is to ensure that, at all times, the Company holds sufficient funds to meet its contracted and contingent commitments to its customers and counterparties.

The Company has access to cash deposits of €9,052,998 (2023: €7,436,721).

c) Market risk

Market risk embodies the potential for both losses and gains and includes currency risk, price risk and interest rate risk. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters.

Foreign currency risk

Foreign currency risk is the risk that movements in foreign currency exchange rates will have a negative impact on the Company's turnover and profit or loss.

There are procedures in place to ensure foreign currency exposures are managed and monitored.

The Company mitigates its limited foreign currency exchange rate risk by ensuring, insofar as possible, that both financial assets and liabilities are denominated in matching currencies.

Price risk

Price risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate as a result of changes in market prices, whether caused by factors specific to an individual investment, its issuer or other factors affecting all instruments traded in the market.

At 31 December 2024 the Company did not hold any investments exposed to price risk.

Interest rate risk

The Company is subject to exposure to interest rate risk on Cash and cash equivalents and amounts due from parent companies due to fluctuations in the prevailing levels of market interest rates.

The interest rate risk profile of the Company's interest bearing assets and liabilities as at the statement of financial position date was as follows:

	Fixed Rate Interest Assets	Fixed Rate Interest Liabilities	Total
Interest rate risk profile at 31 December 2024			
Cash and cash equivalents	9,052,998	-	9,052,998
Amounts due from Group undertakings	13,049,908	-	13,049,908
Amounts due to Group undertakings	-	(3,841,465)	(3,841,465)
	€ 22,102,906	€ (3,841,465)	€ 18,261,441
Interest rate risk profile at 31 December 2023			
Cash and cash equivalents	7,436,721	-	7,436,721
Amounts due from Group undertakings	20,757,322	-	20,757,322
	€ 28,194,043	€ -	€ 28,194,043

Other financial assets of the Company not included in the above table are not interest bearing and therefore not subject to interest rate risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**17. Risk Management (continued)**

d) Operational risk

Operational risk is deemed to be the risk of direct or indirect loss arising from a wide variety of causes associated with the Company's processes, personnel, technology and infrastructure, and from external factors other than credit and market risks such as those arising from legal and regulatory requirements and generally accepted standards of corporate behaviour. Operational risks arise from all the Company's operations.

The objective of the Company is to manage operational risk so as to balance the avoidance of financial losses and damage to the Company's reputation with overall cost effectiveness. The primary responsibility for the development and implementation of controls to address operational risk is assigned to senior management.

This responsibility is supported by the development of overall Company standards for the management of operational risk in the following areas:

- Requirement for appropriate segregation of duties, including the independent authorisation of transactions
- Requirement for the reconciliation and monitoring of transactions
- Compliance with regulatory and other legal requirements
- Documentation of controls and procedures
- Requirement for the reporting of operational losses and proposed remedial action
- Development of contingency plans
- Training and professional development
- Ethical and business standards
- Risk mitigation, including insurance where this is effective
- Business continuity and disaster planning
- Information security including cyber related risk
- Conduct and suitability risk

Compliance with these standards is supported by a programme of ongoing review by senior management, supported by the Company's Risk and Compliance teams, IQ-EQ Group Internal Audit and independent control functions within the IQ-EQ Group.

18. Ownership and related party transactions

The Company is a subsidiary of Green Bay Acquisitions Limited, a company incorporated in Ireland.

IQ EQ Fund SCSp was considered collectively by the Board to be the ultimate controlling party at 31 December 2024 and 31 December 2023.

Within the IQ-EQ Group consolidated financial statements are prepared for Saphilux Sarl the results of which include the Company. This is the largest and smallest group the Company's results are consolidated in. Saphilux Sarl has its registered office at 412F, route d'Esch, L-2086 Luxembourg R.C.S. Luxembourg B201044. Saphilux Sarl is controlled by IQ EQ Fund SCSp.

At 31 December 2024, the Company was due an amount of €13,049,908 comprised of:

	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
Green Bay Acquisitions Limited	5,853,214	1,916,591
IQ EQ Corporate Services (Holdings) Limited	4,407,157	18,223,924
IQ EQ Corporate Services (IRE) Limited	1,539,134	496,228
SAPHILUX Sarl	1,250,403	120,579
	€ 13,049,908	€ 20,757,322

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)**18. Ownership and related party transaction (continued)**

At 31 December 2024, the Company owed an amount of €3,841,465 comprised of:

	As at 31 December 2024	As at 31 December 2023
IQ EQ Group Management (IOM Ltd)	3,259,671	94,738
IQ EQ Administration Services (UK)	263,829	334,827
IQ EQ Fund Services (Ireland) Limited	272,147	-
SAPHILUX Sarl	45,803	-
IQ EQ MaxComply Limited	15	-
	€ 3,841,465	€ 429,565

During the period an amount of €1.3m was settled by Saphilux Sarl on behalf of the Company in relation to post acquisition costs which have been met by the group to normalise the underlying company position.

The Company defines its key management personnel as the members of the Board and executive management. All key management personnel are members of the Board and compensation for the period comprised the following:

	Notes	For the Year Ended 31 December 2024	For the Year Ended 31 December 2023
Directors' remuneration			
- Salary, bonus, and Directors' fees		1,135,970	1,221,640
- Contribution to pension schemes		28,305	27,900
		€ 1,164,275	€ 1,249,540

During the period, the Company granted Nil share options (2024: Nil) to key management personnel as part of the 2024 annual performance related awards.

19. Subsequent events

There are no subsequent events after the reporting date identified that provided evidence of conditions that existed at the reporting date (adjusting events after the reporting date) and that were indicative of conditions that arose after the reporting date (non-adjusting events after the reporting date).

20. Approval of financial statements

The Directors approved the Financial Statements on 28 April 2025.

(2) 損益の状況

管理会社の損益計算書については、「(1) 資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の包括利益計算書を御参照ください。

[次へ](#)

(2) その他の訂正

下線または傍線は訂正部分を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概要

<訂正前>

(前略)

() 資本金の額

管理会社の資本金の額は、2024年11月末日現在、3,655,000ユーロ(約5億8,188万円)です。

(注)ユーロの円換算は、便宜上、2024年11月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=159.20円)によります。以下別段の表示がない限り、ユーロの円貨表示はすべてこれによるものとします。

(中略)

() 大株主の状況

(2024年11月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
グリーン・ベイ・アクイジ ションズ・リミテッド	アイルランド、ダブリン2、 サー・ジョン・ロジャーソン ズ・キー76番5階	2,924,000株 (1株1.25ユーロ) (3,655,000ユーロ)	100%

<訂正後>

(前略)

() 資本金の額

管理会社の資本金の額は、2025年8月末日現在、3,655,000ユーロ(約6億2,672万円)です。

(注)ユーロの円換算は、便宜上、2025年8月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=171.47円)によります。以下別段の表示がない限り、ユーロの円貨表示はすべてこれによるものとします。

(中略)

() 大株主の状況

(2025年8月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
グリーン・ベイ・アクイジ ションズ・リミテッド	アイルランド、ダブリン2、 サー・ジョン・ロジャーソン ズ・キー76番5階	2,924,000株 (1株1.25ユーロ) (3,655,000ユーロ)	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<訂正前>

ファンドがその純資産の10%を超えて投資を行う中間ファンドは以下のとおりです(2025年1月17日現在)。

中間ファンドの名称	ブラックストーン・インフラストラクチャー・ストラテジーズ・ ファンド(CYM)エスピーシー (中略)
-----------	--

中間ファンドがその純資産の10%を超えて投資を行う投資対象ファンドは以下のとおりです。
(2025年1月17日現在)。

投資対象ファンドの名称	ブラックストーン・インフラ・アグリゲーター(CYM)エルピー (後略)
-------------	--

<訂正後>

ファンドがその純資産の10%を超えて投資を行う中間ファンドは以下のとおりです(2025年7月末日現在)。

中間ファンドの名称	ブラックストーン・インフラストラクチャー・ストラテジーズ・ ファンド(CYM)エスピーシー (中略)
-----------	--

中間ファンドがその純資産の10%を超えて投資を行う投資対象ファンドは以下のとおりです。
(2025年7月末日現在)。

投資対象ファンドの名称	ブラックストーン・インフラ・アグリゲーター(CYM)エルピー (後略)
-------------	--

(3) 運用体制

<訂正前>

管理会社は、ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(以下、投資運用会社)に運用を委託しています。投資運用会社の運用体制は、以下のとおりです。

会社概要(2024年11月末日現在)

資本金：50万スターリング・ポンド(以下「英ポンド」といいます。)(約9,575万円)(払込資本金)

(注)英ポンドの円換算は、便宜上、2024年11月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=191.49円)によります。以下別段の表示がない限り、英ポンドの円貨表示はすべてこれによるものとします。

沿革：1987年3月 設立登記

(中略)

ファンドの運用体制は、2024年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

管理会社は、ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(以下、投資運用会社)に運用を委託しています。投資運用会社の運用体制は、以下のとおりです。

会社概要(2025年8月末日現在)

資本金：50万スターリング・ポンド(以下「英ポンド」といいます。)(約9,924万円)(払込資本金)

(注)英ポンドの円換算は、便宜上、2025年8月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=198.47円)によります。

沿革：1987年3月 設立登記

(中略)

ファンドの運用体制は、2025年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(2) リスクに関する参考情報

以下の内容に更新されます。

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

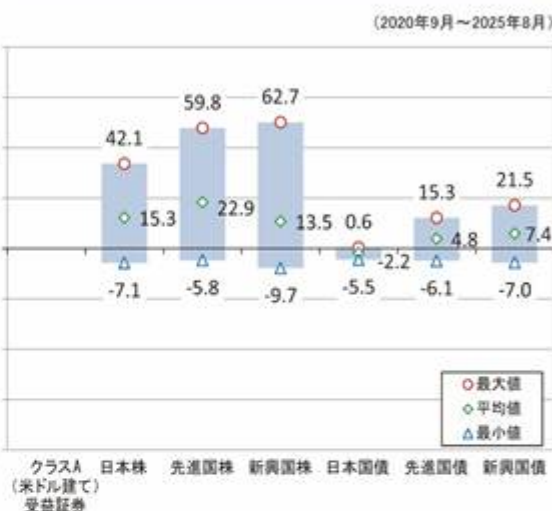
(注)日本円で状況を表すため、基準価額は円換算ベース、騰落率は円換算した基準価額をもとに計算したものを表示しています。米ドル建てでの状況につきましては、後記「運用実績」をご参照下さい。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

(クラスA(米ドル建て)受益証券)



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ① 年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ② 年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③ インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (円ベース)

※指数について

●東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」) が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。【<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>】●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

第3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

< 訂正前 >

該当なし。

< 訂正後 >

純資産額計算書

(2025年8月末日現在)

	米ドル (を除く)	円 (を除く)
資産総額	231,841,983.74	34,062,224,251
負債総額	620,755.13	91,201,344
純資産総額(-)	231,221,228.61	33,971,022,907
発行済口数	2,258,570口	
基準価額	102.38	15,042

(注1) 上記の値は、財務書類に記載の金額とは異なることがあります。

上記に記載のファンドの純資産総額および基準価額は、月次の評価日に算出され、公表された価額であり、ファンド設立後最初の5年間に於いて、当該価額には設立費用の償却が含まれます。

(注2) 米ドルの円換算は、便宜上、2025年8月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=146.92円)によります。

第4 外国投資信託受益証券事務の概要

< 訂正前 >

(1) 受益証券の名義書換

ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりです。

取扱機関 MUFGファンド・サービス(ケイマン)リミテッド

取扱場所 ケイマン諸島、KY1-1107、グランド・ケイマン、エルジン・アベニュー227番、メイデン・プレイス私書箱609号

(後略)

< 訂正後 >

(1) 受益証券の名義書換

ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりです。

取扱機関 MUFGファンド・サービス(ケイマン)リミテッド

取扱場所 ケイマン諸島、KY1-1107、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー205番、パピリオン・イースト、クリケット・スクエア4階、私書箱609号

(後略)

（訳文）

I Q E Qファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドのメンバーに対する
独立監査人の監査報告書

財務書類監査に関する報告

I Q E Qファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（以下「会社」という。）の財務書類に関する監査意見

我々の意見では、当該財務書類は、

- ・2024年12月31日現在の会社の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の利益について真実かつ公正な概観を示しており、かつ
- ・関連する財務報告の枠組み、特に2014年会社法の要求事項に準拠して適切に作成されている。

我々が監査した財務書類は以下により構成されている。

- ・包括利益計算書
- ・財政状態計算書
- ・資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書、および
- ・関連する注記1から20（注記1に記載された重要性がある会計方針の情報を含む）

これらの作成の際に適用された関連する財務報告の枠組みは、2014年会社法および国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行し、欧州連合が採用しているIFRS会計基準（以下「関連する財務報告の枠組み」という。）である。

監査意見の根拠

我々は、国際監査基準（アイルランド）（以下「ISA（アイルランド）」という。）および適用可能な法令に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」セクションに後述されている。

我々は、アイルランド監査・会計監督当局が発行した倫理基準を含む、アイルランドにおける財務書類監査に関連する倫理要件に従って、会社から独立しており、当該要件に従ってその他の倫理上の責任を果たしている。我々は、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続事業に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役が財務書類の作成において継続企業の前提に基づいた会計基準を使用することは適切であるという結論に達した。

我々が実施した手続きに基づき、個別にまたは集計しても、財務書類の発行が承認された日から少なくとも12ヶ月、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性は認められていない。

継続企業に関する我々の責任および取締役の責任は、本報告書の関連するセクションに記載されている。

その他の記載内容

その他の記載内容は、取締役報告書および監査済財務書類のうち、財務書類および監査報告書以外の情報である。取締役は、取締役報告書および監査済財務書類に含まれるその他の記載内容について責任を有する。我々の監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、我々は監査意見を表明したり、本報告書に明示的に記載されたりしている場合を除き、当該その他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または我々が監査の過程で得た知識と間に重要な相違があるかどうかを考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうかに注意を払うことにある。我々は、そのような重要な相違または明らかに重要な虚偽記載を識別した場合、当該財務書類に重要な虚偽記載があるかどうか、またはその他の記載内容に重要な虚偽記載があるかどうかを判断することが求められる。当該作業のみに基づいて、我々はその他の記載内容において重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、我々が報告すべき事項はない。

取締役の責任

取締役の責任に関する記述で詳しく説明されているように、取締役は、2014年会社法に準拠した真実かつ公正な概観を提供する財務書類を作成し、また不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断した内部統制に対して責任を有する。

財務書類を作成するに当たり、取締役は、会社が継続企業として存続できる能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が会社を清算もしくは業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合を除き、継続企業の前提に基づき財務書類を作成する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の確証であるが、ISA(アイルランド)に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽記載を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

当該財務書類の監査に対する我々の責任の詳細については、IAASAのウェブサイト(<https://iaasa.ie/publications/description-of-the-auditors-responsibilities-for-the-audit-of-the-financial-statements>)に記載されている。この説明は、我々の監査報告書の一部を構成する。

その他の法的小よび規制上の要件に関する報告

2014年会社法で定められたその他の事項に関する意見

監査の過程で行われた作業のみに基づいて、我々は以下を報告する。

- ・我々は、監査の目的上必要と認められるすべての情報および説明を入手した。
- ・我々の意見では、会社の会計記録は、財務書類が容易かつ適切に監査されることを可能にするのに十分であった。
- ・財務書類は会計記録と一致している。
- ・我々の意見では、取締役報告書に記載された情報は財務書類と整合している。
- ・我々の意見では、我々のレビュー対象として指定された取締役報告書は、2014年会社法第28条で要求されるサステナビリティ報告を含まない点を除き、2014年会社法に準拠して作成されている。

例外事項として我々が報告すべき事項

監査の過程で得た会社とその環境に関する知識および理解に基づき、我々は取締役報告書において重要な虚偽表示を特定していない。

法律で定められた取締役の報酬および取引の開示が行われていない場合、我々の意見としてこれを報告することを要求している2014年会社法の規定に関して、我々が報告すべき事項はない。

本報告書の利用

本報告書は2014年会社法第391号に準拠して、組織としての会社のメンバーに対してのみ作成されるものである。我々の監査業務は、我々が監査報告書において要求されている事項を会社のメンバーに対して表明するために実施されたものであり、それ以外の目的はない。法律で認められる最大限の範囲で、我々は、我々の監査手続、本報告書、または我々が形成した意見について、会社および会社のメンバー以外のいかなる者に対しても責任を負うものではない。

(署名)

ジム・ミーガン

勅許会計士および法定監査人

デロイト・アイルランド・エルエルピーを代表して

デロイト・アンド・トウシュ・ハウス、29アールズフォート・テラス、ダブリン2

2025年4月28日

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT
TO THE MEMBERS OF IQ EQ FUND
MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED**

Report on the audit of the financial statements

Opinion on the financial statements of IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited (“the company”)

In our opinion the financial statements:

- give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position of the company as at 31 December 2024 and of the profit for the financial year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with the relevant financial reporting framework and, in particular, with the requirements of the Companies Act 2014.

The financial statements we have audited comprise:

- the Statement of Comprehensive Income;
- the Statement of Financial Position;
- the Statement of Changes in Equity;
- the Statement of Cash Flow; and
- the related notes 1 to 20, including material accounting policy information as set out in note 1.

The relevant financial reporting framework that has been applied in their preparation is the Companies Act 2014 and IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and as adopted by the European Union (“the relevant financial reporting framework”).

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (Ireland) (ISAs (Ireland)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are described below in the “*Auditor’s responsibilities for the audit of the financial statements*” section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Ireland, including the Ethical Standard issued by the Irish Auditing and Accounting Supervisory Authority, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors’ use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company’s ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Other information

The other information comprises the information included in the Directors’ Report and Audited Financial Statements, other than the financial statements and our auditor’s report thereon. The directors are responsible for the other information contained within the Directors’ Report and Audited Financial Statements. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT
TO THE MEMBERS OF IQ EQ FUND
MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED**

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view and otherwise comply with the Companies Act 2014, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (Ireland) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on IAASA's website at: <https://iaasa.ie/publications/description-of-the-auditors-responsibilities-for-the-audit-of-the-financial-statements>. This description forms part of our auditor's report.

Report on other legal and regulatory requirements

Opinion on other matters prescribed by the Companies Act 2014

Based solely on the work undertaken in the course of the audit, we report that:

- We have obtained all the information and explanations which we consider necessary for the purposes of our audit.
- In our opinion the accounting records of the company were sufficient to permit the financial statements to be readily and properly audited.
- The financial statements are in agreement with the accounting records.
- In our opinion the information given in the directors' report is consistent with the financial statements.
- In our opinion, those parts of the directors' report specified for our review, which does not include sustainability reporting when required by Part 28 of the Companies Act 2014, have been prepared in accordance with the Companies Act 2014.

Matters on which we are required to report by exception

Based on the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we have not identified material misstatements in the directors' report.

We have nothing to report in respect of the provisions in the Companies Act 2014 which require us to report to you if, in our opinion, the disclosures of directors' remuneration and transactions specified by law are not made.

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF
IQ EQ FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED**

Use of our report

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Section 391 of the Companies Act 2014. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Jim Meegan
For and on behalf of Deloitte
Ireland LLP Chartered
Accountants and Statutory Audit
Firm

Deloitte & Touche House, 29 Arlsfort Terrace, Dublin 2

28 April 2025

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。